

世界の経済環境と マーケット動向

2020年6月号

(作成基準日：2020年5月22日)



● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 市場の注目材料について	5
◇ 市場の注目材料 新型コロナウイルス感染拡大の影響	6
<トピック> 回復に向かう中国経済	11
<トピック> 米国大統領選挙	12
<トピック> S&P500種指数のセクター別パフォーマンス	13
<トピック> 原油価格とハイイールド債券	14
● 世界経済の見通し	15
● 資産別見通し	16
● 相場予想表	18
● 主要国・地域のマクロ経済など	19
◇ 米国	20
◇ 欧州	22
◇ 日本	24
◇ 豪州	26
◇ 中国	27
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	28
<ご参考> 継続するとみられる「利回り追求の動き」	29
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	30
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	31
<ご参考> 景気循環と各種指標	32

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は大きく下振れするものの、2021年には回復に向かうと予想

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、2020年の世界経済の成長率は大幅なマイナスになることが見込まれます。世界金融危機の際は、中国やインドなどアジアの新興国の高成長が下支えとなりましたが、今回は新興国も小幅ながらマイナス成長となる見込みです。
- 引き続き予断を許さない状況ではありますが、感染拡大が収束に向かえば、各国・地域の政府や中央銀行による財政、金融政策等の効果により経済は徐々に持ち直し、2021年にかけて回復していくとみています。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～20年を下方、21年を上方修正

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動が需要・供給両面から抑制されるため、2020年の世界経済は下振れすると見込まれ、成長率の見通しを▲3.0%に下方修正しました。
- 感染拡大の状況については引き続き予断を許さない状況が続きますが、各国・地域で大規模な財政政策、金融政策が実施されていることから、感染拡大に歯止めがかかれば世界経済は徐々に持ち直しに向かうことが予想されます。
- 防疫対策からいち早く回復に転じた中国経済を考慮し、2021年の世界経済成長率の見通しを5.6%に上方修正しています。

注目 ポイント

各国・地域の経済活動再開に向けた動きを注視

- 各国・地域で実施されていた行動制限は徐々に解除され、経済活動再開に向けた動きがみられます。経済活動の回復ペースや、雇用の状況などを注視しています。
- 懸念材料としては、①新型コロナウイルスに関連したリスク（欧米主要国の消費抑制、中国の回復の遅れ）、②金融市場の不安定化、③米中対立、④新興国経済の不安定化、などが挙げられます。

市場の注目 材料

新型コロナウイルス 感染拡大の影響

※市場の注目材料は
5ページ以降をご参照ください。

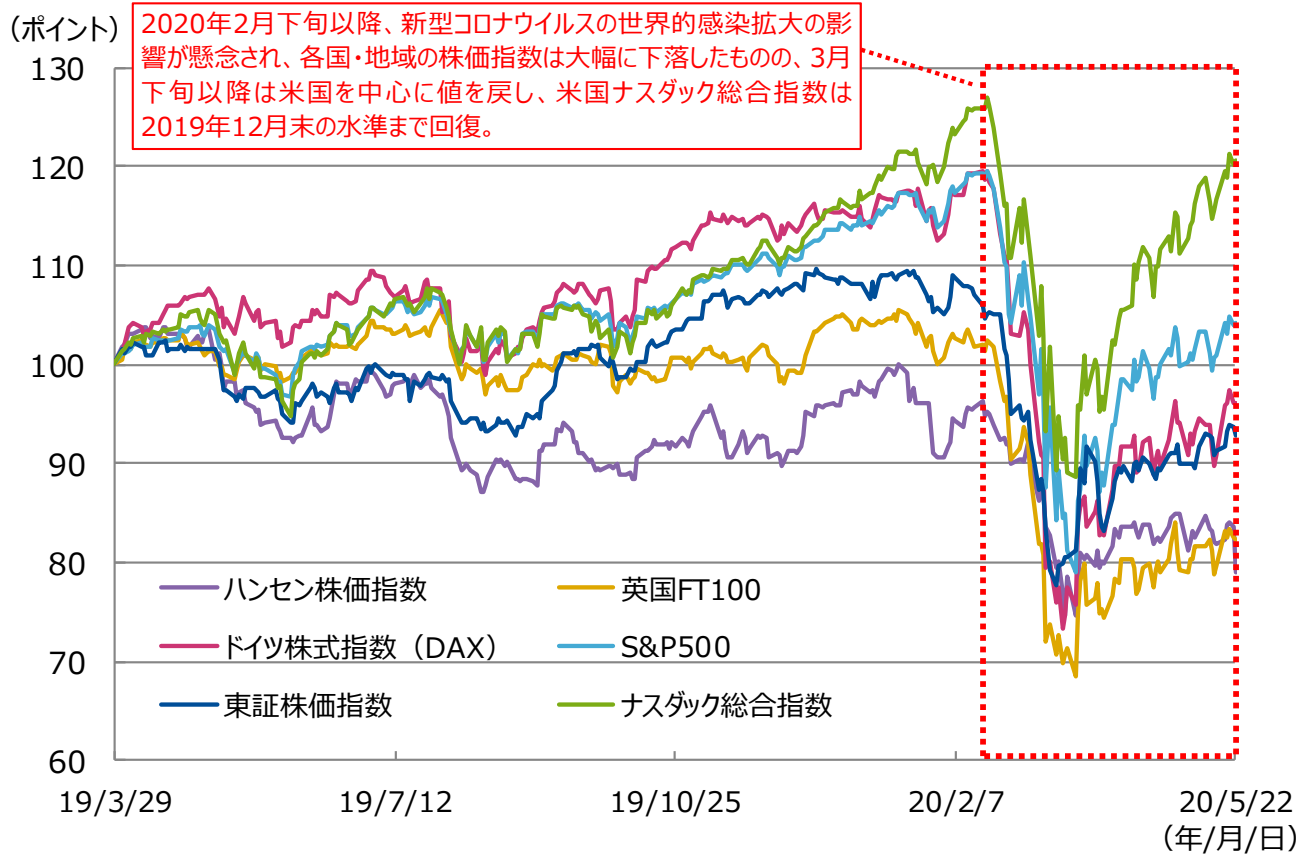
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

米国株式が牽引。ナスダック総合指数は19年末の水準まで回復

■ 2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、株式市場は大幅な下落となりましたが、3月下旬以降は米国を中心に値を戻す展開が続く、ハイテク銘柄の多いナスダック総合指数は2019年12月末の水準まで回復しました。米国以外の国・地域の株価指数も多くは4月に続き5月も小幅ながらプラスとなりましたが、香港を巡る米中対立悪化が懸念されたことなどから、香港株式は5月はマイナス圏で推移しています。

＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞



＜主要株価指数の騰落率＞

	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月 (22日まで)	(参考) 2020年 騰落率 (5/22まで)
米国 ナスダック総合 指数	-10.1%	15.4%	4.9%	3.9%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	-16.4%	9.3%	2.0%	-16.4%
英国 FT100	-13.8%	4.0%	1.6%	-20.5%
米国 S&P500	-12.5%	12.7%	1.5%	-8.5%
日本 東証株価指数	-7.1%	4.3%	0.9%	-14.1%
香港 ハンセン株価指数	-9.7%	4.4%	-7.0%	-18.7%

(注) データは2019年3月29日～2020年5月22日。2019年3月29日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

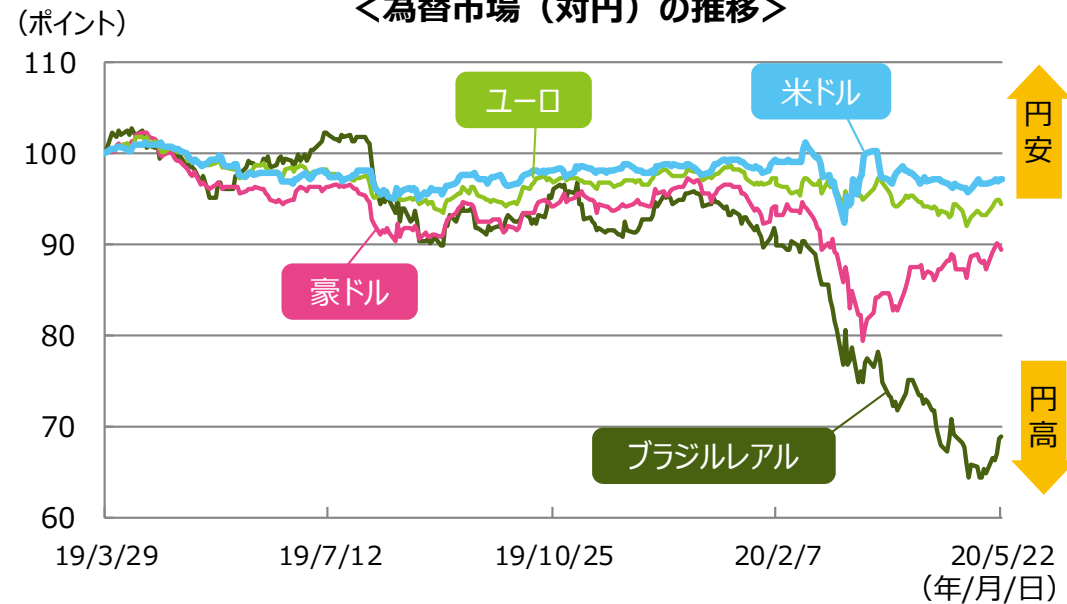
債券利回りは小幅な値動き。ブラジルレアルに下げ止まりの兆候

- 3月中旬には日米欧ともに利回りが一時的に上昇（債券価格は下落）しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げや量的緩和を再開するなど、各国・地域で金融政策が矢継ぎ早に打ち出されたことなどを受け、足元では落ち着いた動きとなっています。
- 為替は豪ドルが3月下旬以降対円で上昇（円安）傾向が続き、ブラジルレアルも足元で下げ止まりの兆候がみられます。

＜日米欧の10年国債利回りの推移＞



＜為替市場（対円）の推移＞



＜為替市場（対円）の騰落率＞

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
19年3月29日 ～20年5月22日	-2.9%	-5.7%	-10.6%	-31.2%

(注) データは2019年3月29日～2020年5月22日。右上グラフは2019年3月29日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

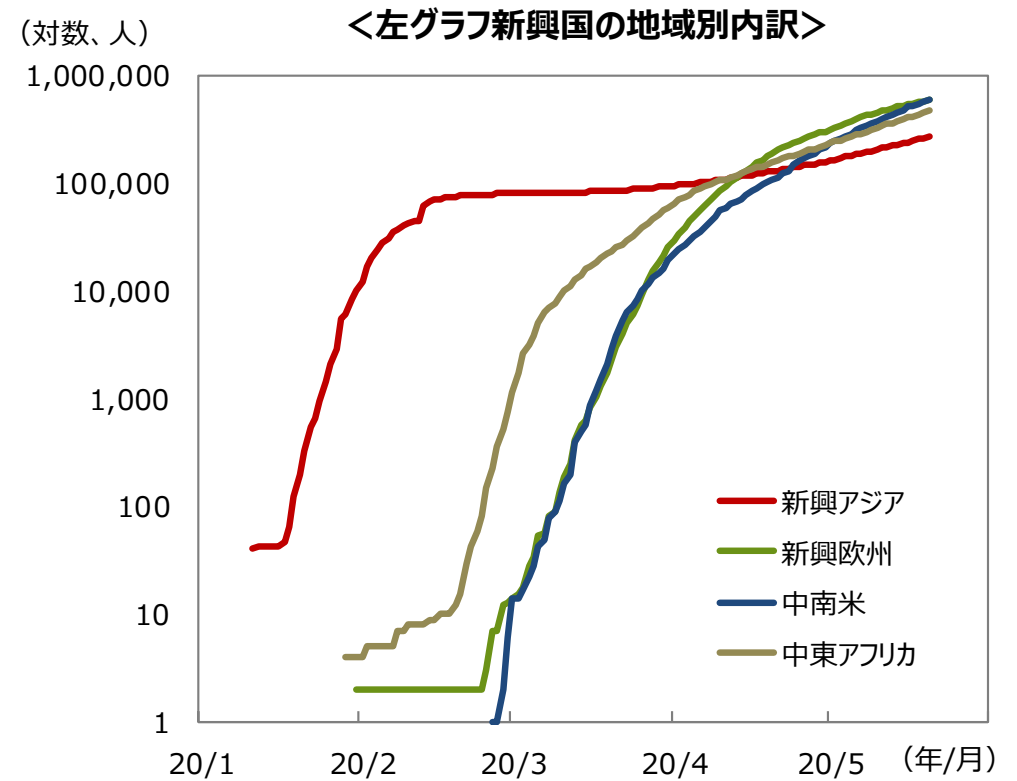
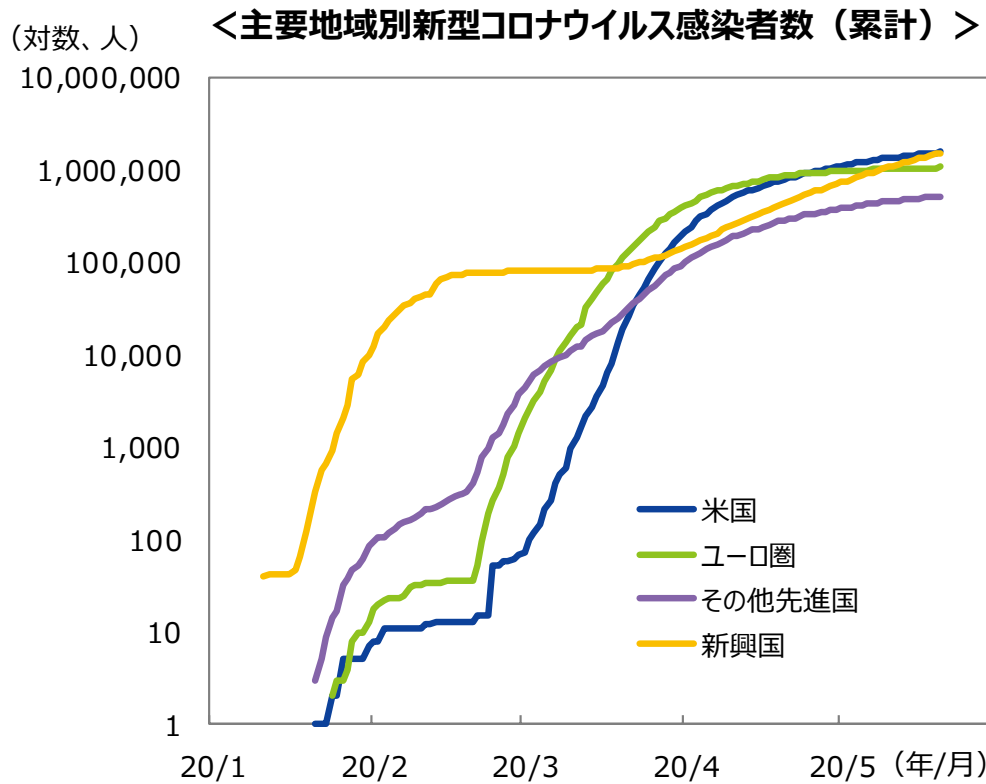
市場の注目材料について

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

先進国の新規感染者数は抑制傾向も、新興国では増加傾向。

- 2020年3月から4月にかけて、欧米では感染拡大が加速しましたが、ロックダウン（都市封鎖）などの措置が奏功し、足元では新規感染者数の増加が抑制されつつあり、徐々に経済活動の再開に向けた動きもみられます。
- 一方、新興国では感染者数が30万人を超えたブラジルをはじめとする中南米やロシアなどの新興欧州、中東アフリカなどで感染拡大傾向が続いており、アジアもインドなどで感染が拡大しています。



（出所）Bloomberg、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

各国・地域で大規模な財政政策を実施

- 大幅な経済活動の落ち込みに対して、各国・地域で財政面の政策対応が拡大しています。IMF（国際通貨基金）の集計によれば、先進国の財政赤字（利払いを除くプライマリーバランス（基礎的財政収支））はGDP対比で平均7.8%拡大することが見込まれています。
- GDPの押し上げとして支出される部分が2割（財政乗数0.2）と想定してもGDPを1.6%程度押し上げ、ロックダウン（都市封鎖）のマイナスの影響の一部を相殺する見通しです。

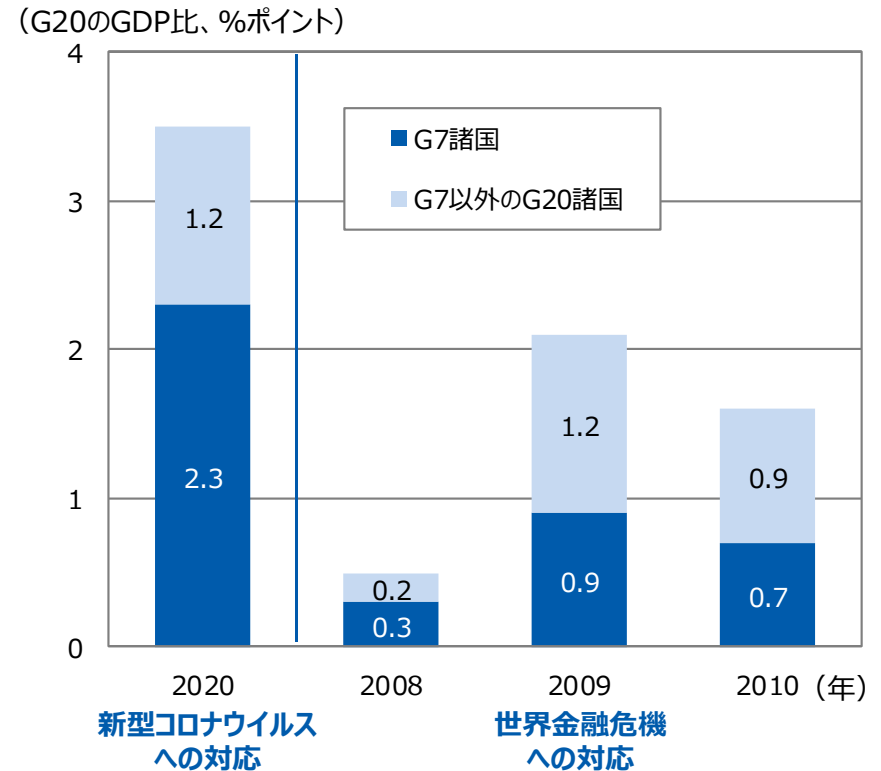
<2019年から2020年にかけての財政赤字・政府債務の変化>

(%、%ポイント)

	プライマリーバランス (GDP比)			景気刺激効果 (財政乗数)		政府純債務残高 (GDP比)		
	2019	2020	変化	0.1	0.2	2019	2020	変化
先進国	▲ 1.6	▲ 9.4	▲ 7.8	0.8	1.6	76.6	94.2	17.6
米国	▲ 3.6	▲ 13.5	▲ 9.9	1.0	2.0	84.1	107.0	22.9
ユーロ圏	0.8	▲ 6.0	▲ 6.8	0.7	1.4	69.1	81.3	12.2
日本	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.5	0.5	0.9	154.3	168.9	14.6
G7	▲ 2.2	▲ 10.5	▲ 8.3	0.8	1.7	88.1	107.0	18.9
G20 (先進国)	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 8.0	0.8	1.6	83.1	101.3	18.2
新興国・中所得国	▲ 3.0	▲ 7.2	▲ 4.2	0.4	0.8	38.3	45.8	7.5
アジア	▲ 4.5	▲ 8.3	▲ 3.8	0.4	0.8	55.1	64.1	9.0
欧州	0.4	▲ 4.7	▲ 5.1	0.5	1.0	30.6	36.9	6.3
中南米	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 2.9	0.3	0.6	45.3	51.7	6.4
中東北アフリカ	▲ 2.7	▲ 8.5	▲ 5.8	0.6	1.2	35.2	46.6	11.4
G20 (新興国)	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 4.3	0.4	0.9	38.1	45.8	7.7

<G20諸国の予算計上される財政措置>

(2020年と世界金融危機時との比較)



(出所) IMF財政レポート (2020年4月版) のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

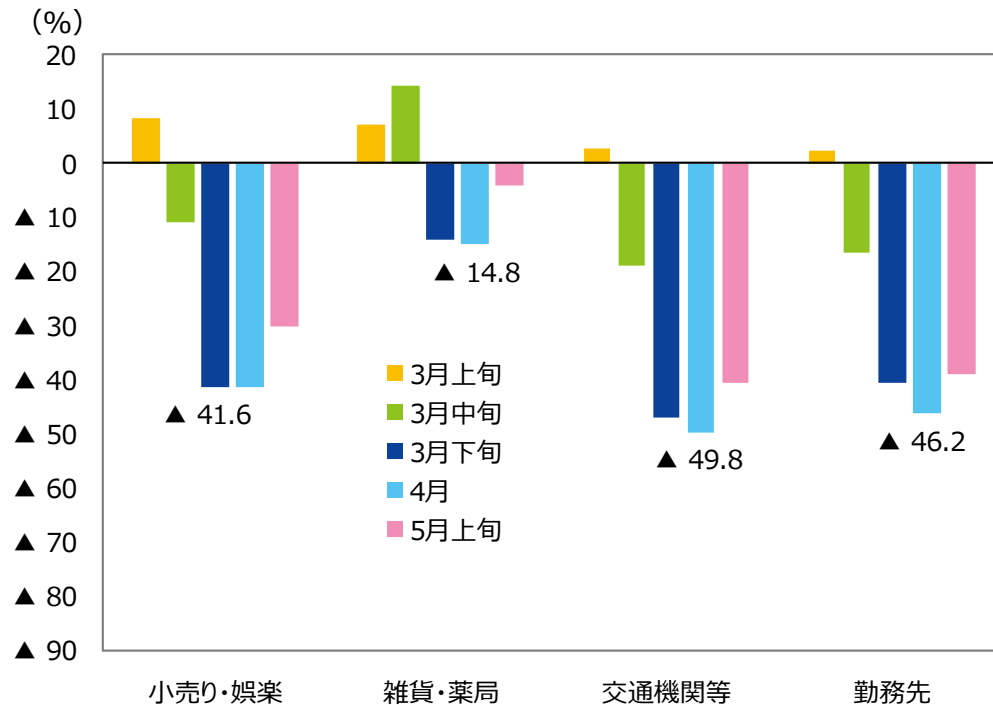
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

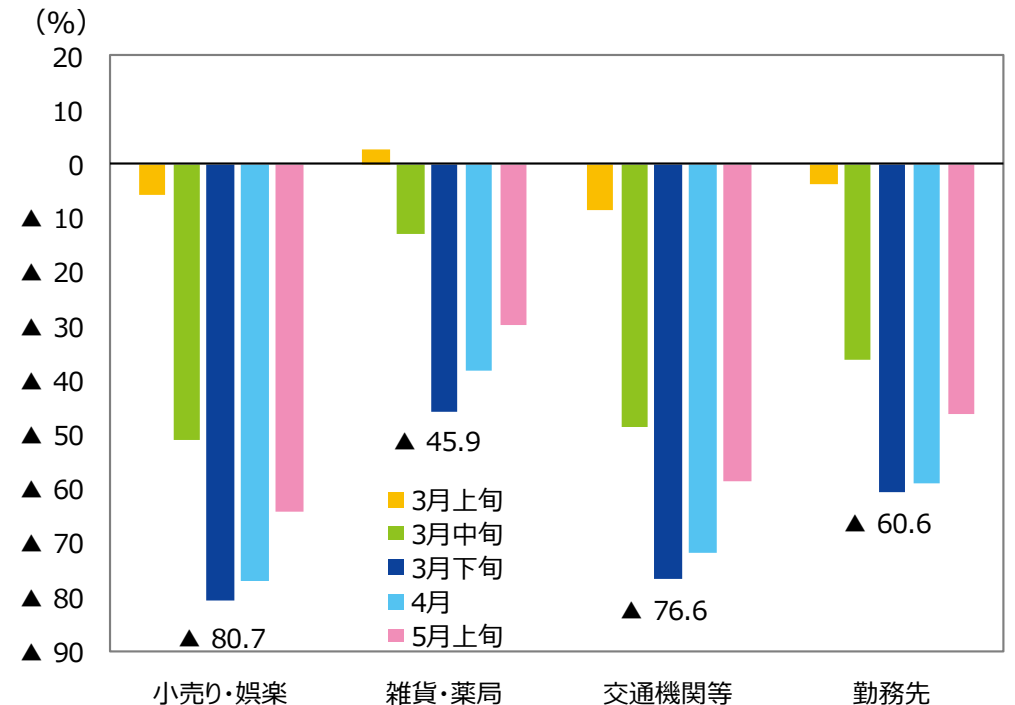
感染再拡大を防ぎつつ、経済活動再開を目指す取組みに注目

- 米国Google社が公表したGoogle Community Mobility Reportによると、欧米ではロックダウン（都市封鎖）が本格化した3月下旬～4月にかけて移動が大幅に減少しました。1-3月期のデータから、ロックダウン本格化直後のGDPの落ち込みを試算すると、米国は▲15%、ユーロ圏は▲23%程度となります。
- 経済活動のレベルが危機前の10%減にまで回復するには移動量の減少幅が▲25～▲30%、同5%減に回復するには▲10～▲15%に戻る必要があると見込まれるため、感染の再拡大を防ぎながら経済活動を本格的に再開するための、各国・地域の取組みが注目されます。

＜米国の移動量の変化＞



＜欧州4カ国（ドイツ・フランス・イタリア・スペイン）の移動量の変化＞



（注）移動量の変化は新型コロナウイルス発生前との比較。データは各期間の平均値。5月上旬は1日～13日。

（出所）Googleのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

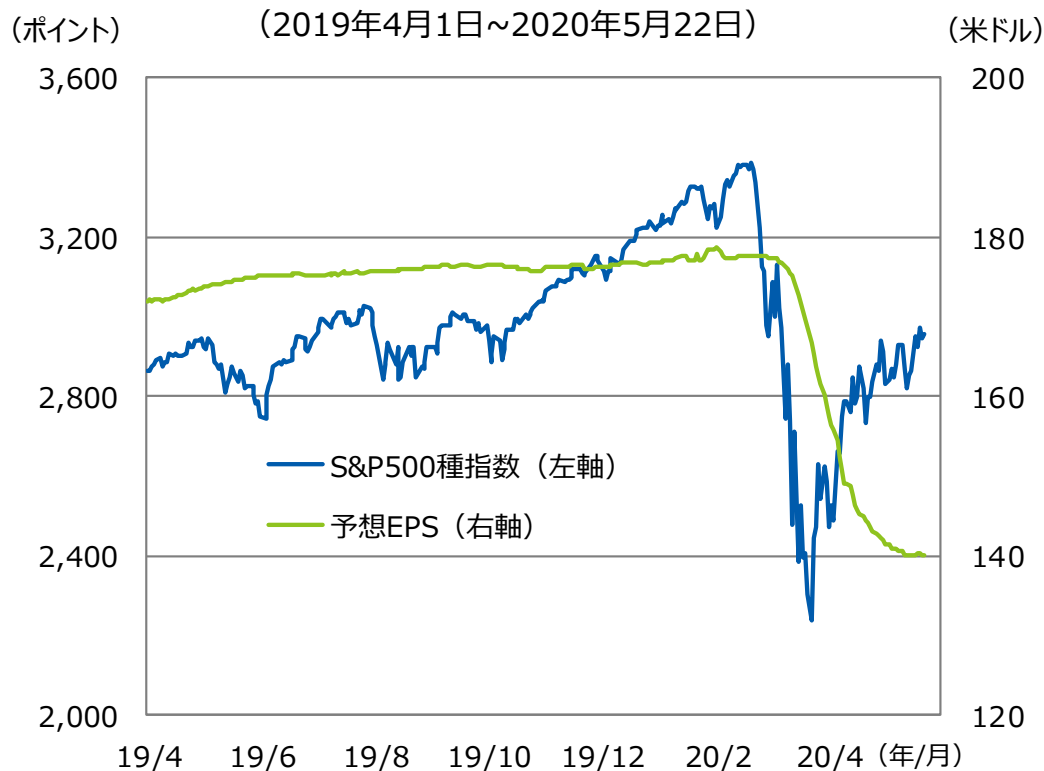
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

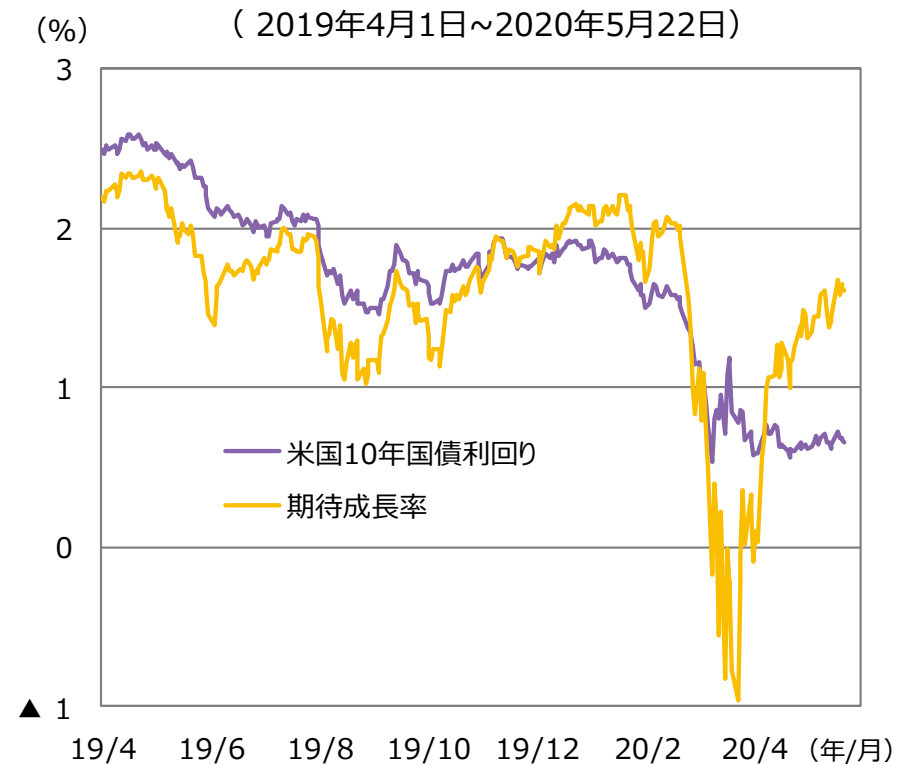
米国株式は業績回復期待から上昇

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、米国の主要企業の2020年4-6月期最終利益は、大幅な減益が見込まれますが、今後、経済活動が緩やかながらも正常化に向かうことで、2020年7-9月期以降は減益幅が縮小し、2021年の企業業績は増益を回復すると見込まれます。
- 米国株式は企業業績の回復を先行して織り込む形で上昇しています。感染の再拡大を防ぐため、経済活動の回復は緩慢なペースになることが予想され、株価にも影響を及ぼす可能性はあるものの、中央銀行の金融緩和策や政府の財政政策が下支えする展開になるとみています。

<S&P500種指数と予想EPS（一株当たり利益）>



<長期金利と株価が織り込む期待成長率>



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

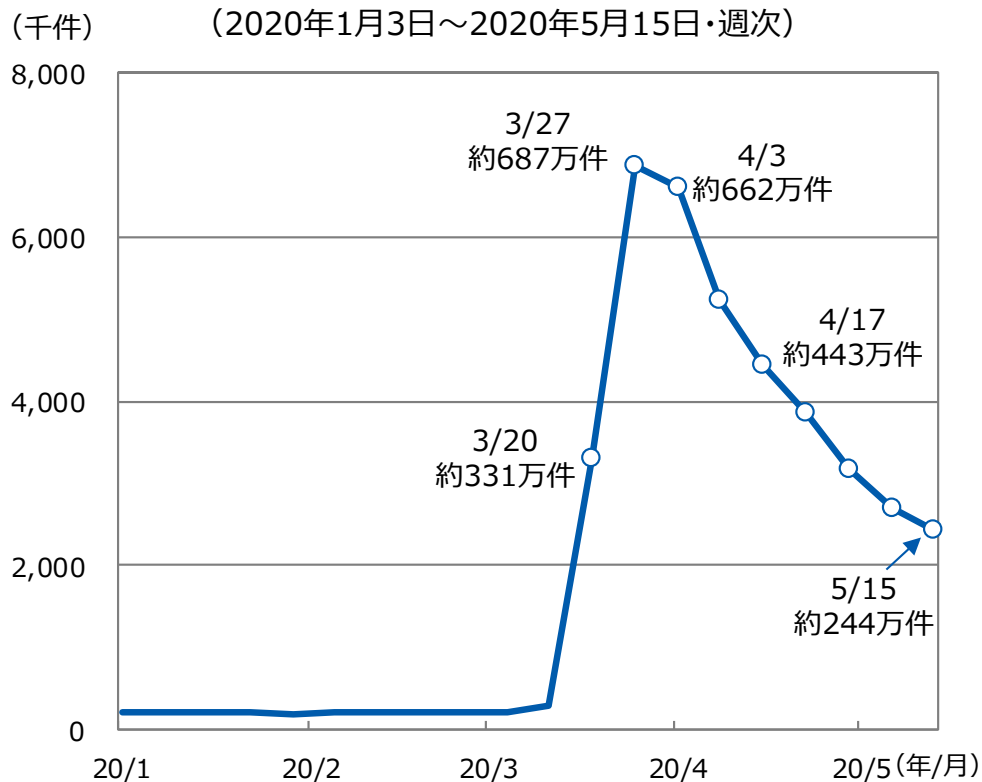
(注) 期待成長率は三井住友DSアセットマネジメントによる試算。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

恒常的なレイオフの増加抑制と中小企業の存続が鍵

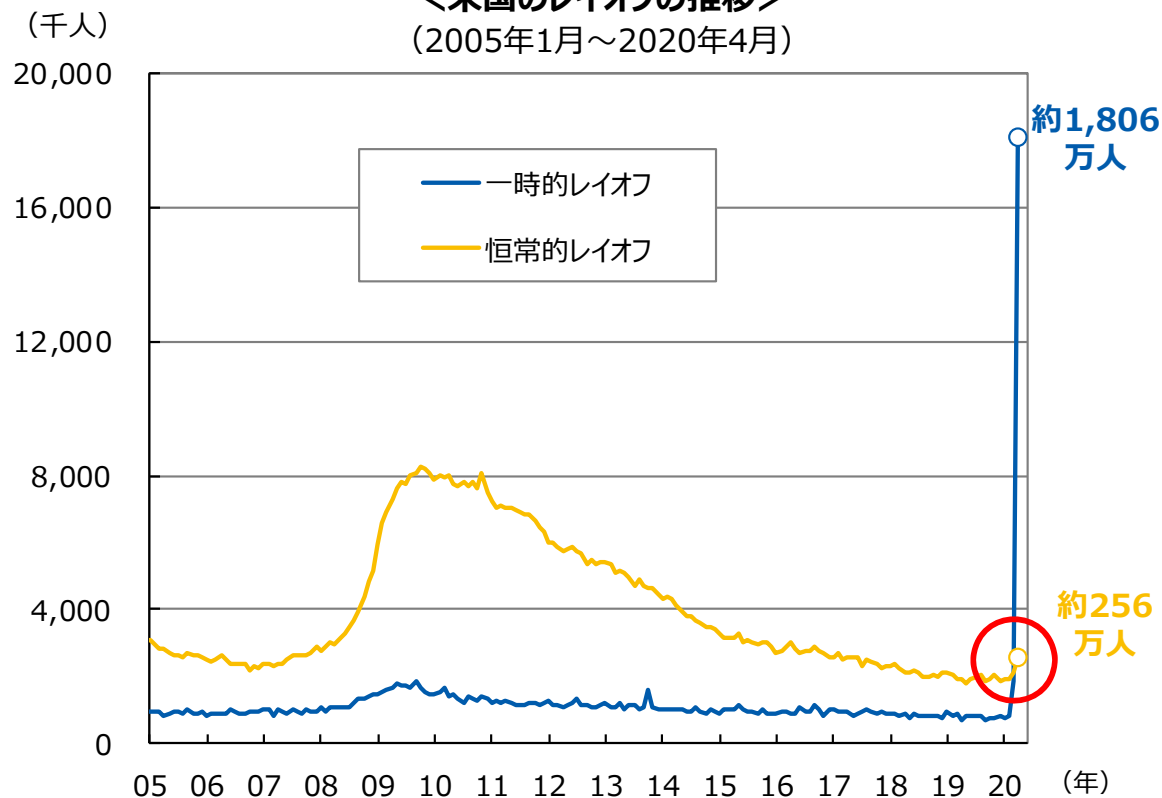
- 米国では新規失業保険申請件数が3月20日に330万件を超え、3月27日には約680万件に達しましたが、4月以降は減少傾向が続き、5月15日には約244万人まで減少し、雇用悪化に一定の歯止めがかかりつつあります。
- 4月の一時的レイオフは大幅上昇となりましたが、復職の契約がない恒常的なレイオフの増加は小幅にとどまっており、引き続き恒常的レイオフ増加の抑制と、雇用の受け皿の中心となる中小企業の存続などが経済再生の鍵となります。

＜米国の新規失業保険申請件数の推移＞
(2020年1月3日～2020年5月15日・週次)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国のレイオフの推移＞
(2005年1月～2020年4月)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

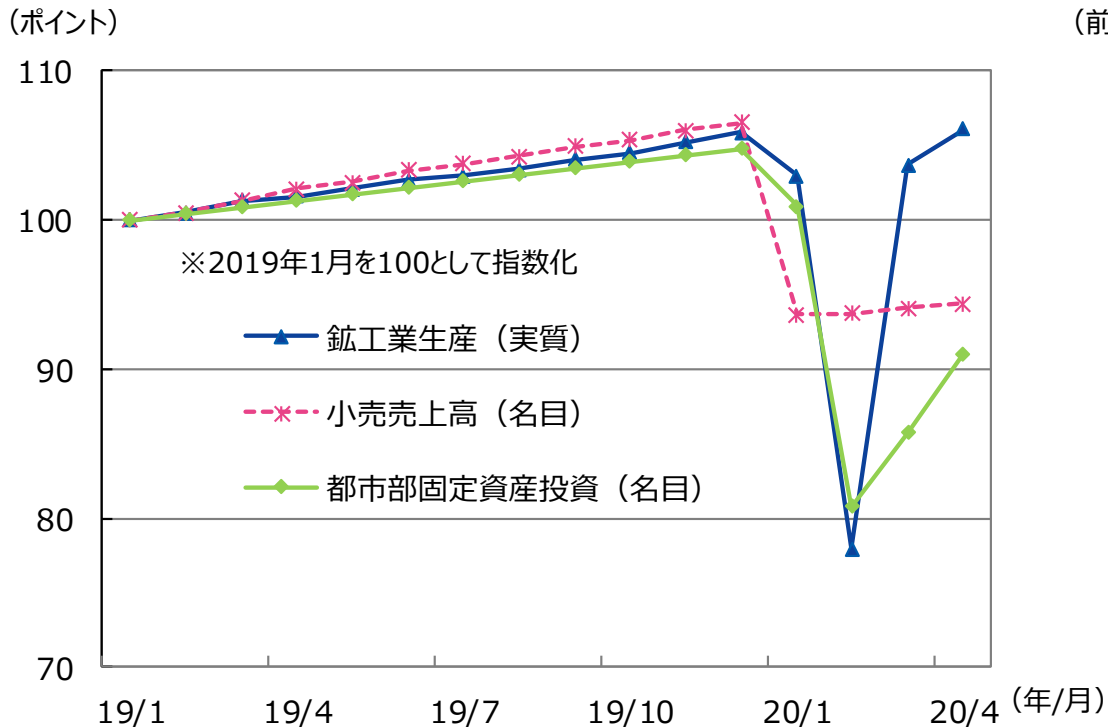
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

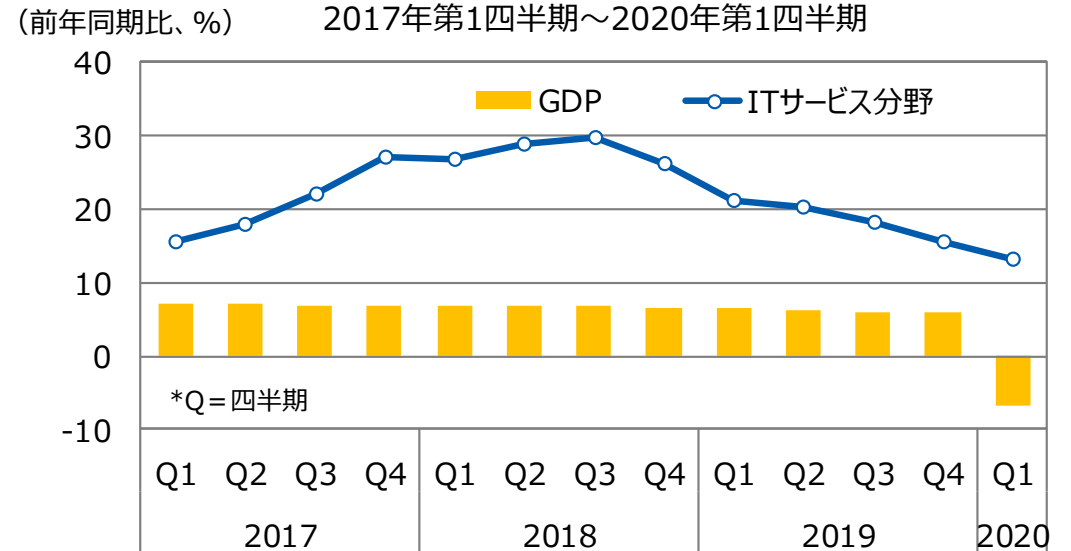
中国は景気対策として財政出動を拡大する方針

- 中国経済は消費は依然として弱いものの、生産の持ち直しペースが予想外に速いため、第2四半期から景気が回復し、上振れの可能性もあるとみています。
- 2020年5月22日に開幕した全人代（全国人民代表大会）で、2020年の経済成長率の目標設定を見送るなど、中国政府は慎重な姿勢をみせていますが、経済成長の早期回復のため、景気対策として財政出動を拡大する方針です。

<鉱工業生産・小売売上高・都市部固定資産投資の推移>



<中国の実質GDP成長率の推移 (全体・ITサービス分野)>



- 中国の2020年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比 ▲6.8%と、四半期の発表を始めた1992年以来初めてのマイナス成長となりましたが、ITサービス分野は2桁成長を維持しました。
- 経済成長の早期回復のため、ITサービス分野への集中配分を含めた大型経済対策が実施される見込みです。

(注) データは2019年1月から2020年4月。季節調整値を指数化。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

雇用の回復に向けた政策運営がトランプ大統領再選の鍵

- 米国議会は企業や家計を救うため、矢継ぎ早に財政支出を決定しました。失業保険、家計給付金、中小企業ローンなど、所得や資金繰りに対する大規模な救済策が発表されており、今後も追加の支援策が続くとみられます。
- 大統領支持率からは、こうした対応は一定の評価を得ているとみられますが、失業率が大きく上昇していること等から、無党派層が民主党に流れる可能性が高まっており、足元の勝率予想では民主党候補が上回る結果となっています。

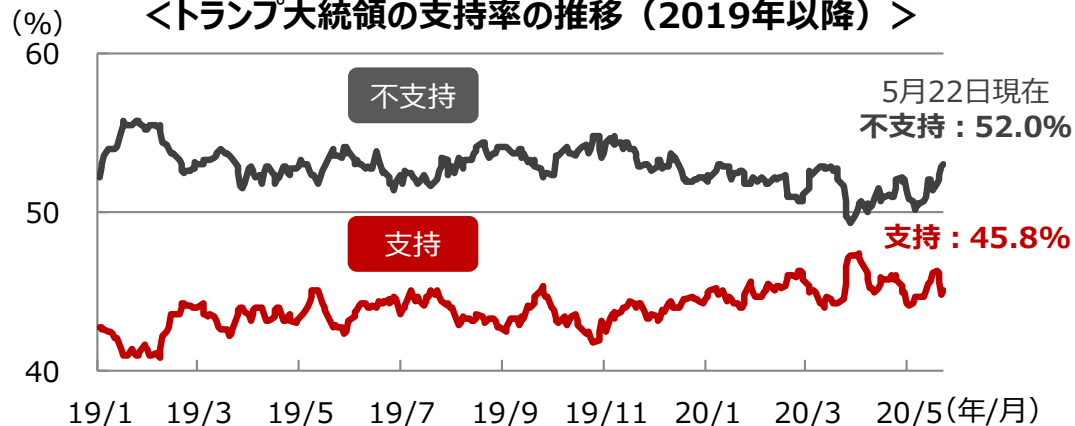
<米国の新型コロナウイルス対策の財政パッケージ>

日付	内容 (金額)
3月6日成立	緊急支援 (約80億米ドル)
3月18日成立	失業対策、低所得者支援 (約1,930億米ドル)
3月27日成立	企業資金繰り対策、家計向け給付金、失業保険 (約2.3兆米ドル)
4月24日成立	中小企業向けローンの拡充 (約4,840億米ドル)

<米国大統領選挙の勝率予想 (2019年以降)>



<トランプ大統領の支持率の推移 (2019年以降)>



失業率が大幅に悪化した4月以降、民主党候補の勝率予想が上昇しています。再選を目指すトランプ大統領にとっては、雇用の回復に向けた政策運営が再選の鍵になるといえます。

(出所) Bloomberg、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

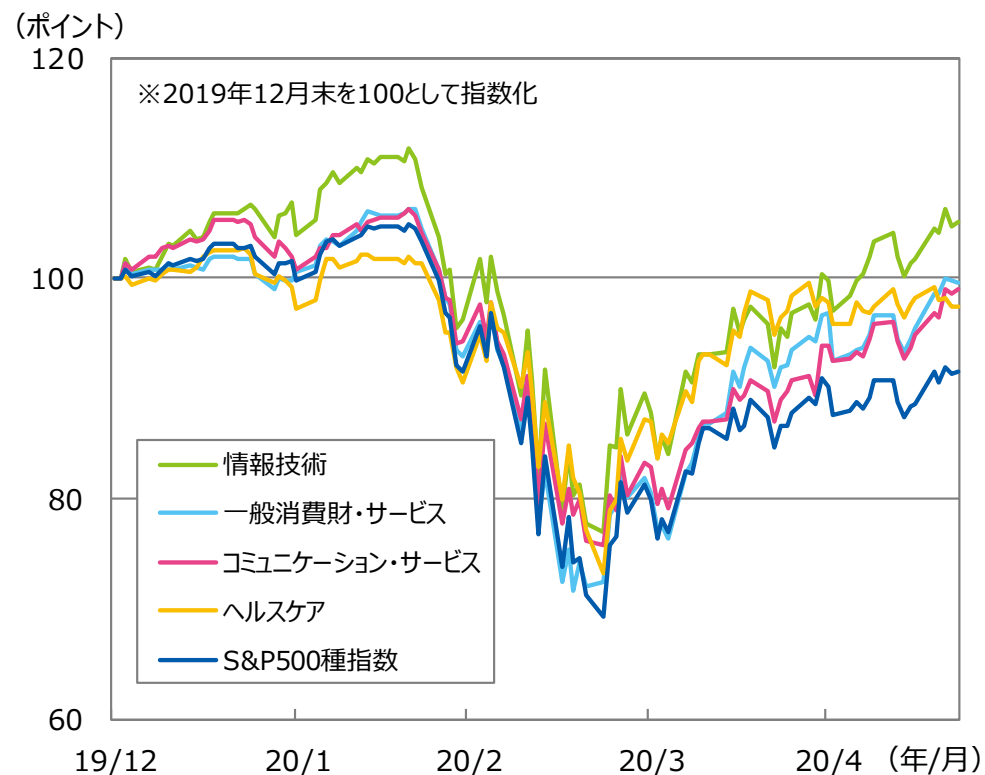
情報技術や一般消費財・サービス、ヘルスケアなどが回復を牽引

- 米国で新型コロナウイルスの感染拡大以降、セクター間のパフォーマンスに乖離が生じています。下落、回復、年初来いずれの局面でもS&P500種指数を上回ったセクターは、「情報技術」、「一般消費財・サービス」、「ヘルスケア」でした。
- 新型コロナウイルスの感染拡大によって変化が生じたワークスタイルや消費スタイルに対応するセクターが、市場を牽引しているといえます。

<S&P500種指数とセクター別騰落率>

	2019年末 ①	年初来 高値②	年初来 安値③	直近値 ④	下落率 ③÷②	戻り率 ④÷③	年初来 騰落率 ④÷①
情報技術	1611.17	1801.61	1239.39	1694.51	-31.21	36.72	5.17
一般消費財・ サービス	986.29	1048.28	707.13	982.39	-32.54	38.93	-0.40
コミュニケーション・ サービス	181.64	192.97	137.76	179.85	-28.61	30.55	-0.99
ヘルスケア	1188.20	1219.64	870.99	1158.51	-28.59	33.01	-2.50
S&P500種指数	3230.78	3386.15	2237.40	2955.45	-33.93	32.09	-8.52
生活必需品	646.97	665.35	500.95	587.98	-24.71	17.37	-9.12
公益	328.36	359.13	227.75	285.67	-36.58	25.43	-13.00
素材	385.85	385.85	241.67	332.86	-37.37	37.73	-13.73
不動産	240.32	259.71	158.62	202.46	-38.93	27.64	-15.75
資本財・サービス	687.60	718.21	412.06	537.84	-42.63	30.53	-21.78
金融	511.39	516.21	293.55	363.60	-43.13	23.86	-28.90
エネルギー	456.46	462.34	179.94	288.94	-61.08	60.57	-36.70

<S&P500種指数とセクター指数のパフォーマンス>

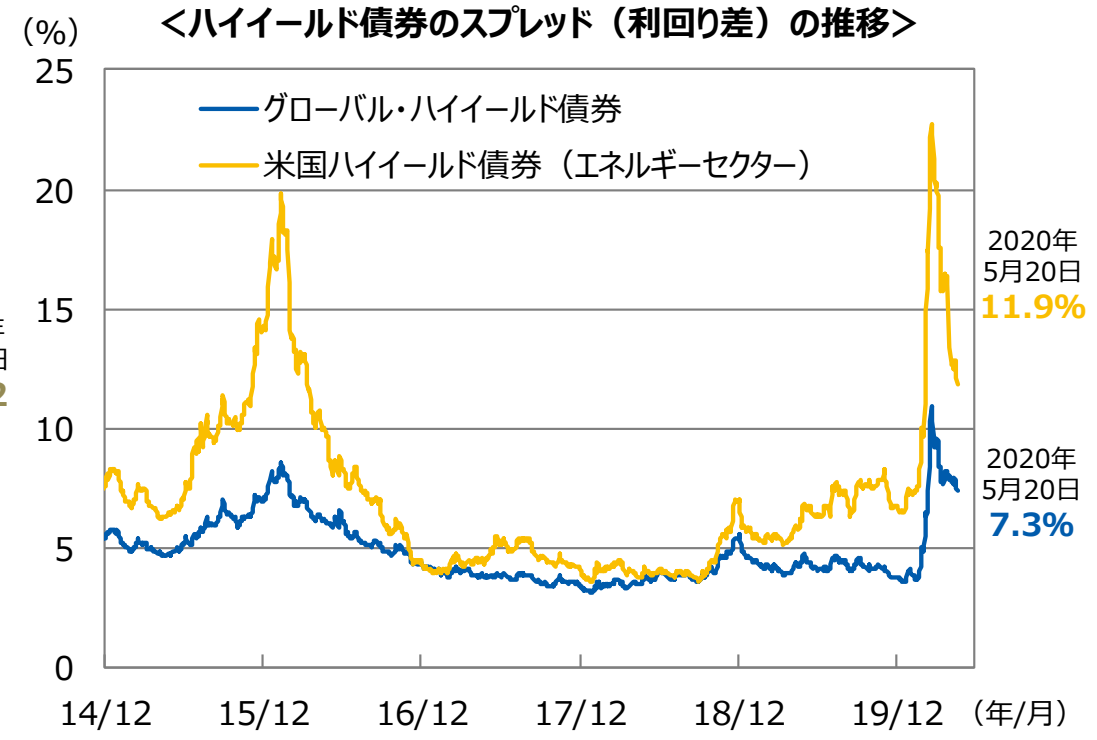
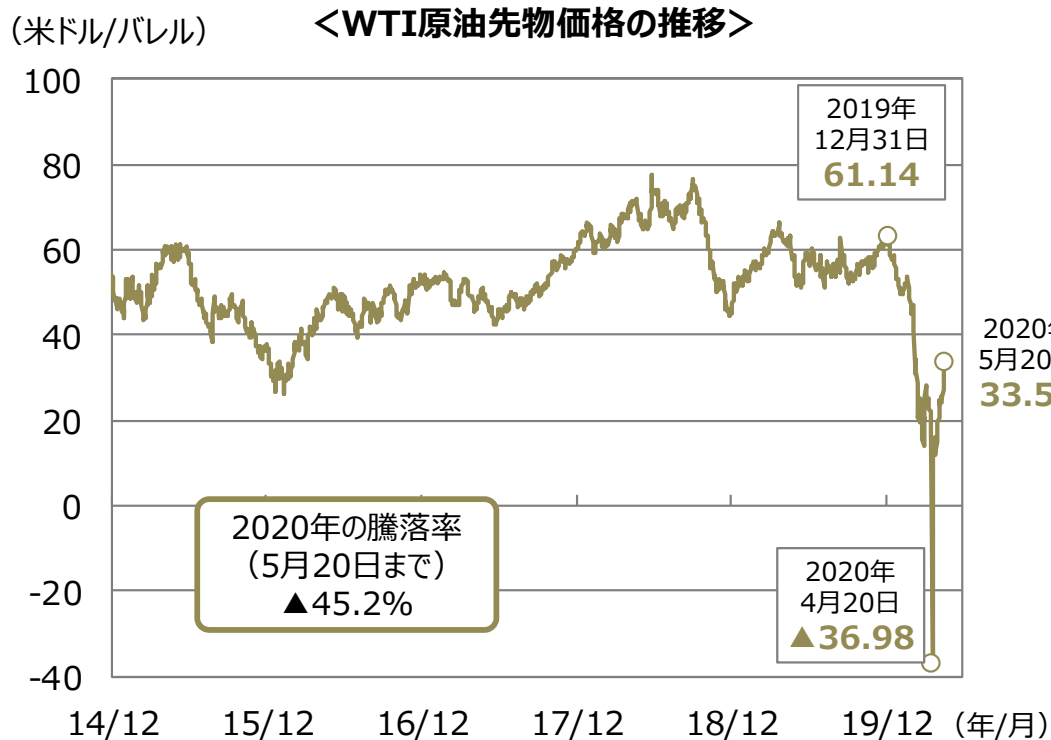


(注1) 期間は2019年12月31日～2020年5月22日。
 (注2) S&P500種指数および各セクター指数は米ドルベース。昨年末、高値、安値、直近値はポイント、下落率、戻り率、年初来騰落率は%。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 期間は2019年12月31日～2020年5月22日。
 (注2) S&P500種指数および各セクター指数は米ドルベース。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

原油価格は回復傾向、ハイイールド債券のスプレッドも縮小

- 北米の代表的な原油価格であるWTIは2020年4月20日、史上初めて価格がマイナスになりましたが、その後は回復に転じています。経済活動が再開されれば需要の回復が期待されることから、回復基調は継続するとみています。
- 原油価格下落の影響などを受けてハイイールド債券のスプレッド（利回り差）は急拡大しましたが、足元では縮小傾向にあります。原油価格の底打ちや、景気が徐々に改善に向かうこと、FRBの大規模な金融緩和政策がサポート材料となり、今後もスプレッドの縮小が続くことが期待されます。



(注) データは2014年12月31日～2020年5月20日。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) データは2014年12月31日～2020年5月20日。

(注2) スプレッドはICE BofAML グローバル・ハイイールド・コンストレインド・インデックスのOAS (同年限の米国国債に対するオプション調整後スプレッド)。

(出所) FactSet、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

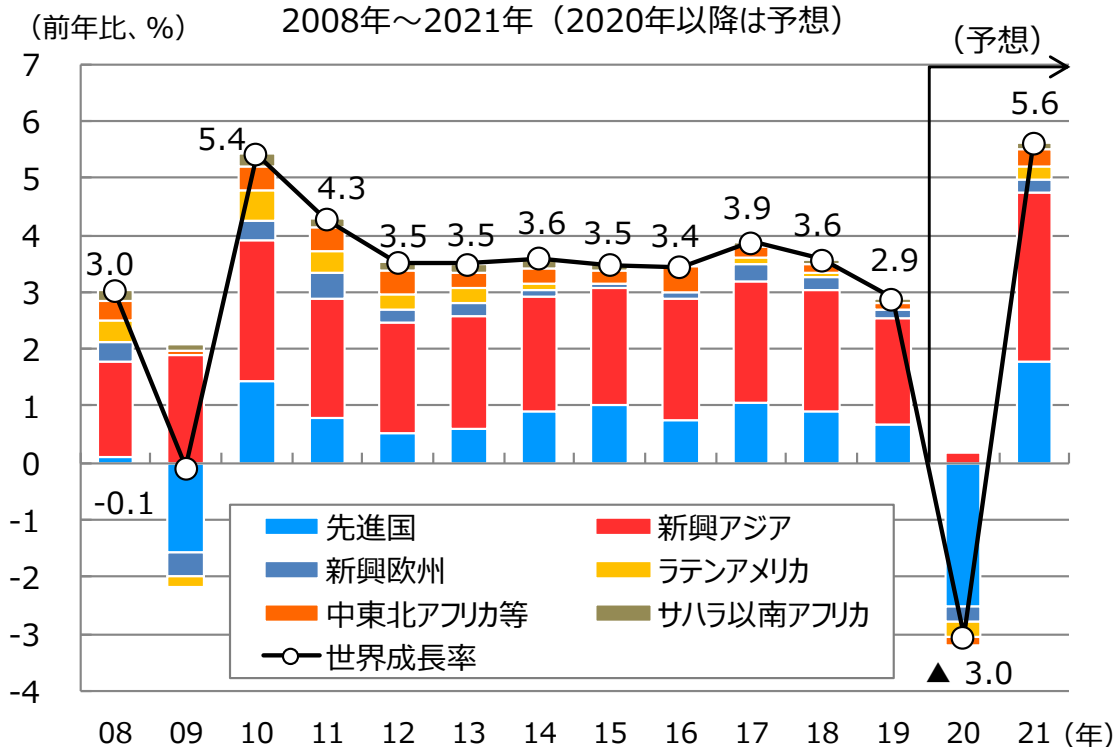
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は大きく下振れするものの、2021年には回復に向かうと予想

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、2020年の世界経済の成長率は大幅なマイナスになることが見込まれます。世界金融危機の際は、中国やインドなどアジアの新興国の高成長が下支えとなりましたが、今回は新興国も小幅ながらマイナス成長となる見込みです。
- 引き続き予断を許さない状況ではありますが、感染拡大が収束に向かえば、各国・地域の政府や中央銀行による財政、金融政策等の効果により経済は徐々に持ち直し、2021年にかけて回復していくとみています。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2016年～2021年（2020年以降は予想） (前年比、%)

国・地域	年	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (予想)	2021 (予想)
世界		3.4	3.9	3.6	2.9	▲ 3.0	5.6
先進国		1.7 (0.7)	2.5 (1.0)	2.2 (0.9)	1.7 (0.7)	▲ 6.5 (▲2.5)	4.6 (1.8)
新興国		4.6 (2.7)	4.8 (2.8)	4.5 (2.7)	3.7 (2.2)	▲ 0.9 (▲0.5)	6.2 (3.8)
新興アジア		6.8	6.7	6.3	5.5	0.5	8.1
新興欧州		1.8	4.0	3.2	2.1	▲ 3.6	3.3
ラテンアメリカ等		▲ 0.6	1.3	1.1	0.1	▲ 3.9	3.1
中東/北アフリカ等		5.0	2.3	1.8	1.2	▲ 2.0	3.8
サハラ以南アフリカ		1.4	3.0	3.3	3.1	▲ 0.1	3.8

(注1) 地域区分は、IMFを参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界の成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) 各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2020年5月18日時点予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2020年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産		コメント	見通し			
			弱気	中立	強気	
株式	日本	新型コロナウイルスの感染拡大は景気と企業業績の下方リスクとなることから、当面は不安定な展開を予想します。年度後半には感染拡大のピークアウトと積極的な金融・財政政策を支えに株式市場は持ち直すことが期待されますが、景気や業績の回復は力強さを欠くと考えられるため、株価の上昇も緩やかなものになると予想します。				
	米国	感染再拡大やクレジット市場への警戒は徐々に和らぎつつあります。積極的な財政金融政策のもと、ロックダウン解除に伴い業績回復が見込まれますが、株価は相当程度織り込んでいるため、上昇ペースは緩やかになるとみています。大統領選挙の動向と対中関係に注目しています。				
	欧州	経済活動の再開や景気対策の効果により業績回復が期待されますが、政策対応の姿勢や規模、株式の自律回復力は米国に比べ劣る可能性があります。ECB(欧州中央銀行)の緩和強化を受けた低金利の下支えもあって株価は回復が見込まれますが、力強さには欠けるとみています。復興基金の議論に注目しています。				
	オーストラリア	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国内景気の下振れリスク(観光、教育、不動産)が拡大しています。バリュエーションも割高で環太平洋の他市場との比較では慎重な見方を維持しています。中国の景気対策や、中国製造業の再稼働を受け鉄鉱石市況は堅調で、株価に追い風となっています。				
	アジア	先進国*	業績見通しの下方修正が続いていますが、勢いは鈍化しています。香港は中国国内の感染沈静化や、中国の景気対策などがサポート材料となります。シンガポールは割安感があるものの、新型コロナウイルスの景気への影響や銀行の利ザヤ縮小に注意が必要です。新興国は業績見通しの下方修正が概ね一巡し、積極的な景気促進策を受けた中国経済の回復がアジア新興国経済や企業業績にとって徐々にサポート材料になるとみています。感染が収束しつつある中国や韓国を特に前向きにみています。			
		新興国	新型コロナウイルス感染拡大により、景気・企業業績への下押し懸念が強まっています。政策面の下支えは期待されるものの、当面は感染の収束時期を含め不透明感が残ります。感染が収束に向かえば、政策効果期待から回復に転じるとみられますが、地域差が大きく、全体としてみるとV字回復は想定しにくい状況です。			
リート	日本	景気回復が緩やかなものとなることに加え、オフィス需要が低下するリスクもあり、市場がリートのファンダメンタルズ(基礎的条件)を問い直す局面にあるといえます。オフィス・住宅の賃料上昇期待が剥落し、商業施設は不透明感が強く、ホテルの業況は厳しい状況にあります。配当利回りが5%に上昇していることはサポート材料になります。当面は横ばいで推移するとみています。				
	アジア	感染拡大は収束に向かいつつあるとみられますが、経済の不透明感が残るため、アジアの主要市場はいずれも景気悪化の影響(特に商業施設関係)に留意する必要がありますが、香港・オーストラリアは米国と連動した金融緩和が、シンガポールは利回りの高さと同近新興国比での安定性が評価ポイントとなります。				

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

*アジア先進国は香港、シンガポール

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し					
		弱気	中立	強気			
債券	日本	景気は7-9月以降の回復を見込みますが力強さには欠けるとみています。日銀の追加緩和は利下げを見送りつつ資金供給を強化する内容になるとみています。財政赤字急拡大により国債発行が増加しますが、日銀の国債買入れが金利上昇を抑制するとみられ、当面長期金利は低位継続を予想します。					
	米国	経済活動再開や景気対策により経済が回復に向かうことや、財政赤字拡大を背景に長期金利は年央以降、徐々にレンジを切り上げるとみていますが、需給ギャップが拡大し、低インフレが続くなか、FRBは2021年にかけて金融緩和を継続する見込みであるため、長期金利の上昇幅は抑制され、比較的低位水準で推移するとみています。					
	欧州	欧州経済が最悪期を過ぎる一方、財政赤字が拡大しており、感染が収束すれば長期金利に徐々に上昇圧力がかかるとみています。しかし、景気に力強さはなく、物価見通しも下方修正されるなか、ECBは大規模な債券購入を含め金融緩和を継続するため、低金利が続くとみています。復興基金の議論が注目材料です。					
	オーストラリア	RBA（オーストラリア準備銀行）は景気リスク増大を理由に姿勢を転換。政策金利を0.25%まで引き下げたうえ、国債購入によるイールドカーブコントロール（3年債の利回りを0.25%とすることを目標）を導入しました。リスク回避的な米ドル債需要の動向により相対的な水準観は変化しますが、長期金利は米国に連動する展開を予想します。					
	新興国	新興国で感染収束が遅れる中、当面ファンダメンタルズの弱い国を中心に資金流出が続くリスクが残ります。しかし、インフレ安定を背景に利下げを継続している新興国も少なくないほか、米長期国債の利回りが大幅に低下していることから、中期的には国・地域によっては魅力が回復する可能性があります。					
通貨	米ドル	FRBの大規模金融緩和は米ドル安要因となりますが、①世界的に米ドル資金ニーズが強い、②他の主要中銀も緩和強化に動いている、③大規模な財政政策が米景気を支える、などから米ドルの底割れは考えにくい状況です。金融市場の状態（リスクオン・オフ）により多少の振れは想定されますが、当面レンジでの推移を予想します。					
	ユーロ	FRB・日銀が緩和を強化していますが、欧州経済の年後半の回復力は限定的で、ECBも緩和を追加するとみています。対米ドルの為替レートは一方に動き難く、当面はレンジ推移を予想します。長期的にはユーロは底値圏にあり、感染が収束すれば持ち直すとみています。イタリアの政局や、復興基金の議論などが注目材料です。					
	豪ドル	RBAの金融緩和（政策金利の0.25%への引き下げ、量的緩和によるイールドカーブコントロール）や、商品市況低迷を受け豪ドルのレンジは下方シフトしましたが、米国も大規模緩和していることや、中国経済の持ち直し期待が下値を支える要因となります。経常収支の改善もあり、感染が収束すれば回復の余地があるとみています。					

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2020/5/22	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 12月末	2021年 3月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	20,388.16	19,500	20,200	20,200	20,800
	NYダウ工業株30種	米ドル	24,465.16	23,700	24,600	25,400	25,800
	欧州 Stocks	ポイント	322.20	320	330	340	350
長期金利	日本国債（10年）	%	0.000	0.00	0.00	0.00	0.00
	米国国債（10年）	%	0.660	0.80	0.90	1.00	1.00
	ドイツ国債（10年）	%	▲ 0.487	▲0.60	▲0.50	▲0.40	▲0.40
為替	米ドル円	円	107.64	106.00	107.00	108.00	108.00
	ユーロ円	円	117.32	117.00	119.00	121.00	121.00
	豪ドル円	円	70.36	68.00	70.00	72.00	72.00
	ブラジルリアル円※	円	19.45	19.00	19.00	20.00	21.00
政策金利	日銀（10年国債ターゲット）※	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	FRB（FFターゲット金利）	%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	ECB（ユーロレポ）	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	3.00	2.50	2.50	2.50	2.50
商品	原油（WTI）	米ドル	33.25	25.0	25.0	25.0	25.0

(注1) ※がついた数値は参考値です。現値は2020年5月22日現在の実績値（ただし、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

(注2) 原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

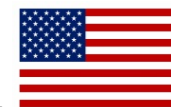
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国・地域のマクロ経済など

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

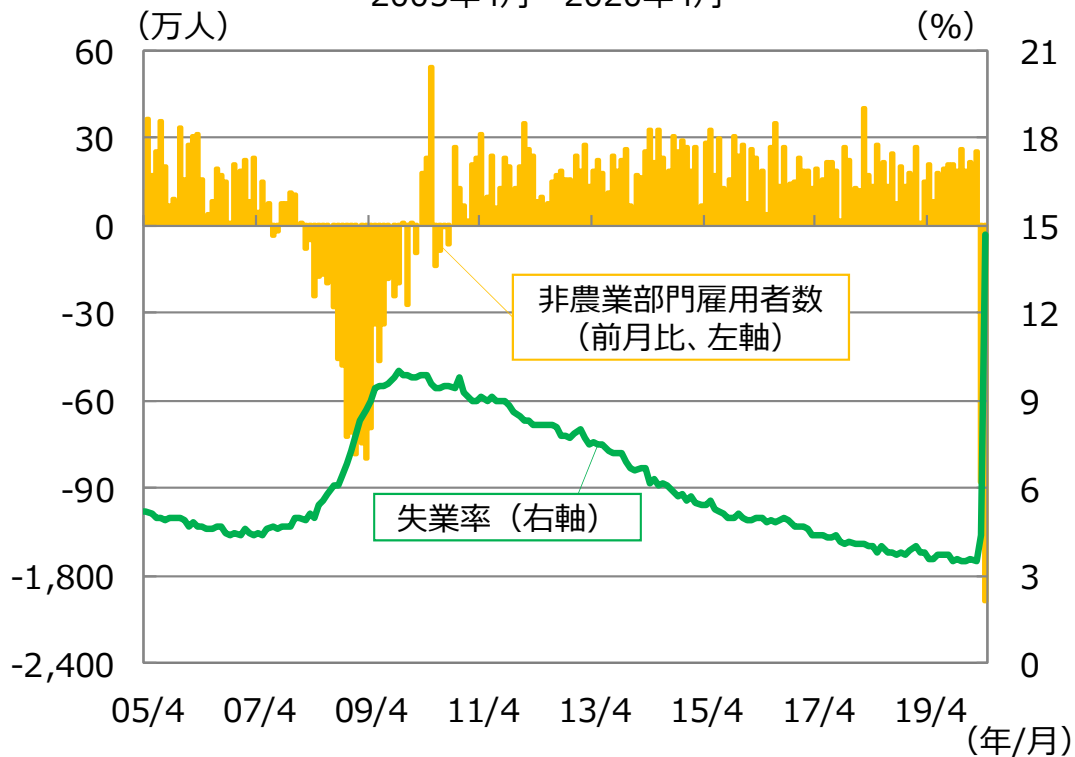


2020年後半にかけて緩やかな持ち直しを期待

- 2020年3月に入り、米国内で新型コロナウイルスが急速に拡大し、雇用情勢や景況感指標が悪化するなど、経済は大幅に減速しました。
- 足元ではロックダウンや「社会距離政策（ソーシャルディスタンス）」が奏功し、4月半ばあたりから新規感染者数が鈍化傾向にあり、多くの州ではロックダウンを解除し経済活動を再開しています。このまま収束に向かった場合、年後半にかけて金融政策や財政政策などの各種政策の発動効果により、景気は緩やかに持ち直すことが期待されます。

＜雇用統計の推移＞

2005年4月～2020年4月



（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ISM景気指数の推移＞

2005年4月～2020年4月



（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

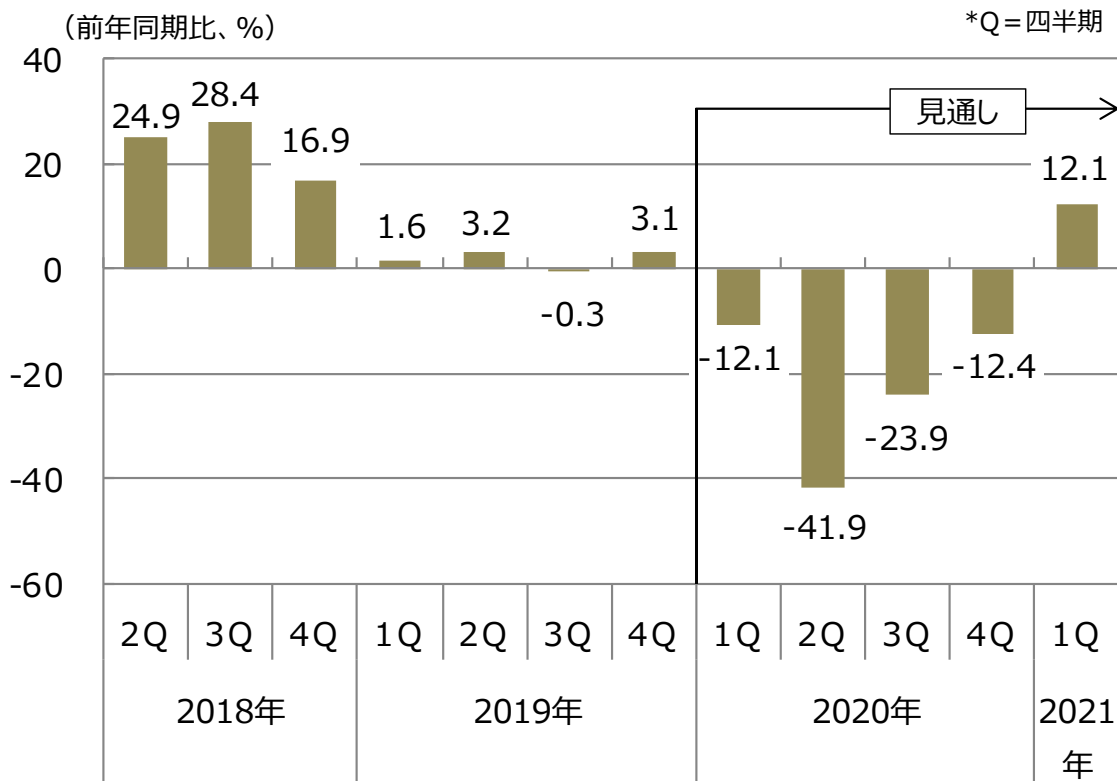
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

2021年は増益基調を回復する見通し

■ リフィニティブによれば、米国の主要企業500社の最終利益は、新型コロナウイルスの拡大による景気悪化を受け、2020年4-6月期は40%を超える大幅な減益が見込まれます。しかしながら、一部の州において経済活動の再開が検討され始めており、今後、経済活動が緩やかながら正常化に向かうことで、2020年7-9月期より減益幅は縮小し、2021年1-3月期以降の企業業績は増益基調を回復すると見込まれます。

＜米国の主要企業500社の最終利益の伸び＞

2018年第2四半期～2021年第1四半期（2020年5月14日現在）



(注) 2020年第1Q以降はリフィニティブによる見通し。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国の主要企業500社の業種別最終利益の伸び＞

2020年5月14日現在

業種	2020年（予想）
一般消費財	-51.4%
生活必需品	-3.9%
エネルギー	-111.5%
金融	-36.6%
ヘルスケア	-0.9%
一般産業	-49.6%
素材	-20.2%
不動産	-7.5%
テクノロジー	-0.7%
通信サービス	-15.4%
公益	1.8%

(注) 数字は前年比。予想はリフィニティブによる。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

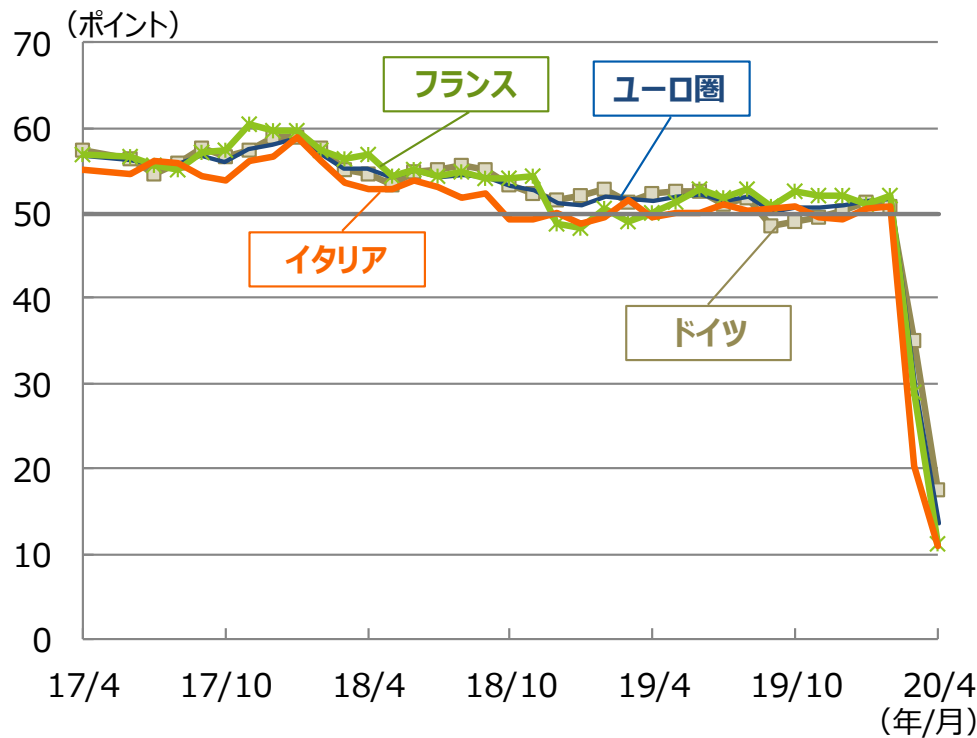


地域内移動制限により景気は大幅に下振れ

- 2020年1-3月期の実質GDP成長率は▲3.8%（年率▲14.4%）となり、3月のロックダウンの影響で大幅に落ち込みました。4月以降も新型コロナウイルス感染とロックダウンの影響で景気の落ち込みが継続し、特に、運輸、観光、娯楽関連のサービスの悪化が顕著となりました。
- 個人消費や固定投資の回復テンポは緩やかになるとみられ、景気は従来の年後半からの回復予想より後ずれする可能性が高まっています。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞

2017年4月～2020年4月



（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ユーロ圏統合消費者物価指数（HICP）の推移＞

2010年4月～2020年4月



（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

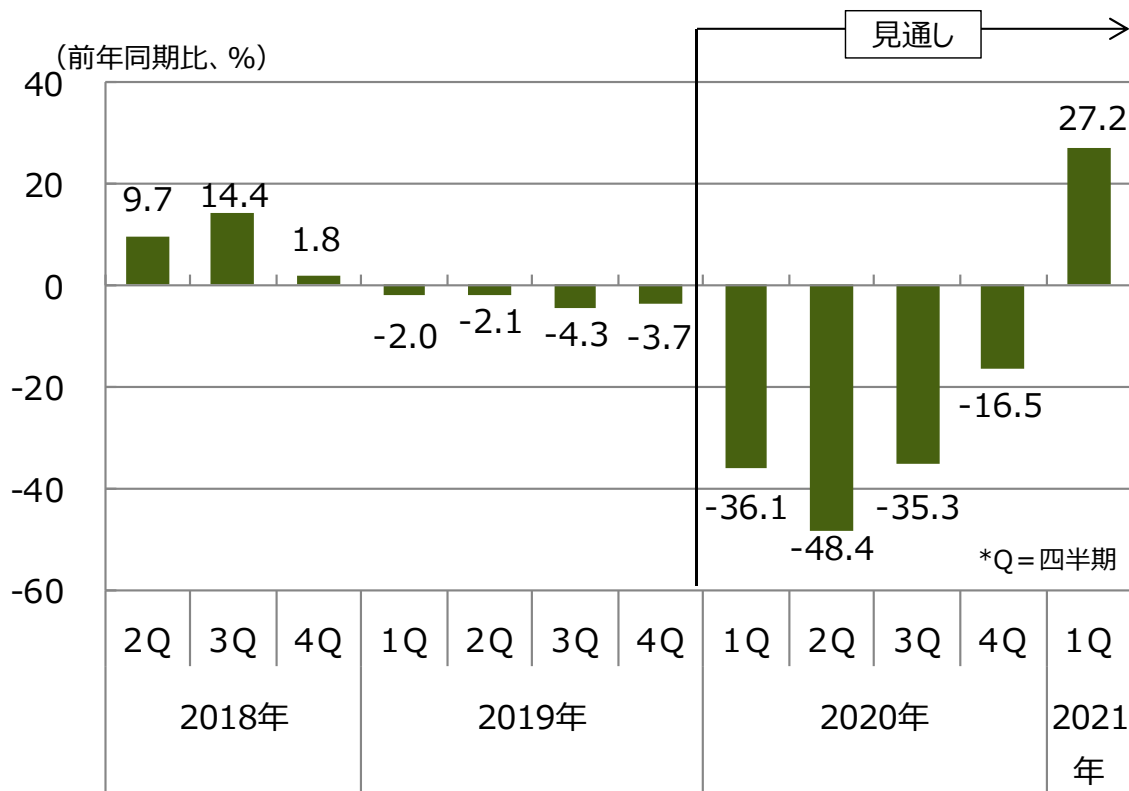


企業業績は当面厳しい状況が継続

- リフィニティブによれば、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動の減速を受け、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースで減益が続くと見込まれます。減益幅は年前半において拡大し、年後半にかけて縮小すると予想されています。
- 2021年以降については、先進国の金融緩和と財政拡張などが下支え要因となり、2021年1-3月期には増益に転じる見通しとなっています。

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2018年第2四半期～2021年第1四半期（2020年5月19日現在）



＜欧州の主要企業600社の業種別最終利益の伸び＞

2020年5月19日現在

業種	2020年（予想）
素材	-21.4%
一般消費財・サービス	-47.4%
生活必需品	-6.8%
エネルギー	-65.3%
金融	-33.7%
ヘルスケア	2.4%
資本財・サービス	-39.1%
テクノロジー	-10.1%
通信サービス	0.6%
公益	6.8%

（注）数字は前年比。予想はリフィニティブによる。
（出所）リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



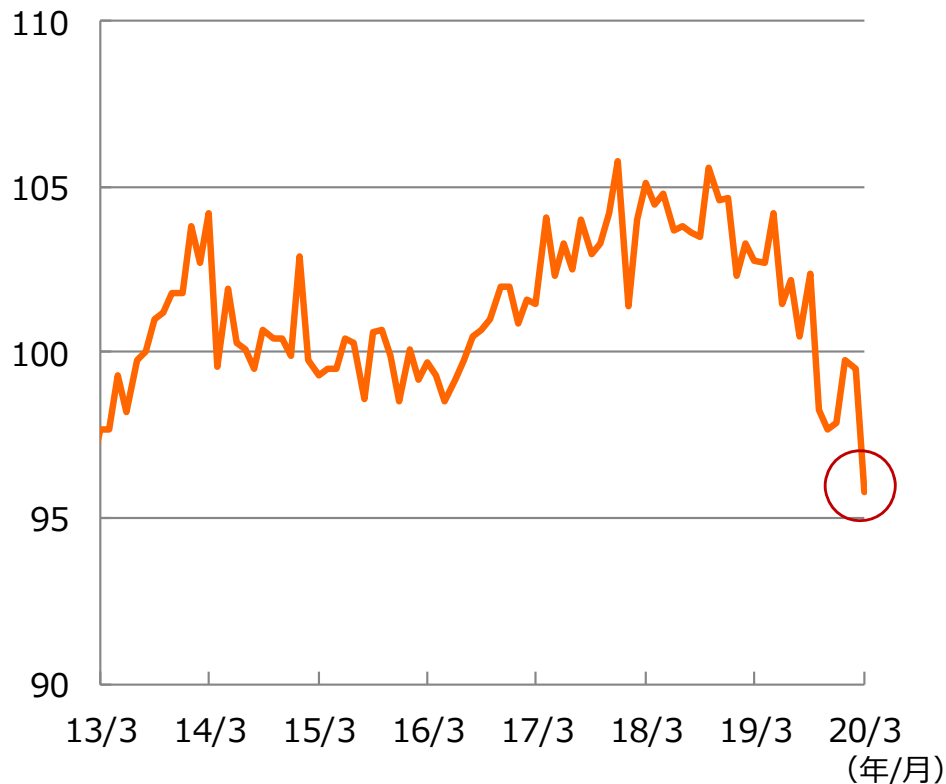
2020年度の経済はマイナス成長の可能性

- 緊急事態宣言の延長や海外景気の急速な悪化等により、今年度は大幅なマイナス成長が見込まれます。
- 緊急事態宣言が全国的に解除され、景気は最悪期を脱することが期待されますが、感染流行の第二波・第三波といったリスクへの警戒などを考慮すると、景気の回復ペースは緩やかになると考えられます。

＜鉱工業生産指数の推移＞

(2010年 = 100、指数)

2013年3月～2020年3月

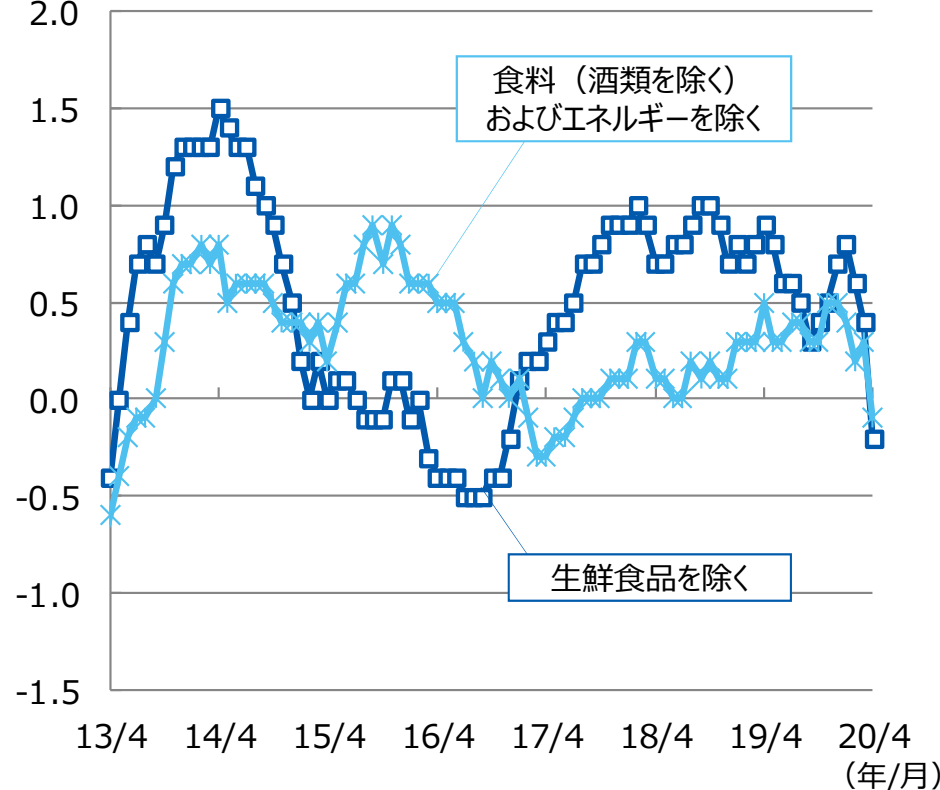


(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜消費者物価指数の推移＞

(前年同月比、%)

2013年4月～2020年4月



(出所) 総務省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



2019年度は減益予想、2020年度は需要の低迷に注意

- 2019年度の日本企業の経常利益は34.4兆円と、前年度比で-9.3%の減益が見込まれています。
- 2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策である緊急事態宣言や自粛要請により需要が低迷し、企業業績の落ち込みに注意が必要です。特に運輸・観光・娯楽関連のサービス業への打撃が相対的に大きくなると予想されます。
*業績は三井住友DSアセットマネジメントのコアリサーチ・ユニバース227社（金融除く）

＜日本企業の経常利益の推移（除く金融）＞



(注) 上グラフの2019年度以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

＜経常利益の業種別増益率ランキング＞

(2019年度予想)

業種	増益率	業種	増益率
1 医薬	39.9%	16 運輸（倉庫・物流）	-10.1%
2 電力・ガス	16.0%	17 精密機器	-17.4%
3 住宅・不動産	4.4%	18 食品	-17.8%
4 ゲーム	4.0%	19 非鉄・電線	-18.7%
5 小売	3.8%	20 民生用電子機器	-20.9%
6 商社	1.3%	21 自動車部品・ゴム	-21.5%
7 自動車	-0.9%	22 紙パ・ガラ土	-21.6%
8 建設	-1.0%	23 資源・燃料	-23.5%
9 通信	-1.8%	24 産業用機械等	-25.1%
10 サービス	-3.9%	25 化学・繊維	-25.7%
11 陸上旅客輸送	-3.9%	26 半導体・FPD製造関連	-30.3%
12 電子部品	-4.8%	27 メディア	-34.6%
13 消費財	-7.2%	28 工作・ベアリング	-38.7%
14 産業用電機機器	-7.3%	29 情報ソフト	-48.3%
15 電子材料	-7.9%	30 鉄	-158.0%
全体			-9.3%

*FPDは、フラットパネルディスプレイ

(注1) 業種は金融を除く。
(注2) 2019年度予想は三井住友DSアセットマネジメントの予想。増益率は前年度比。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

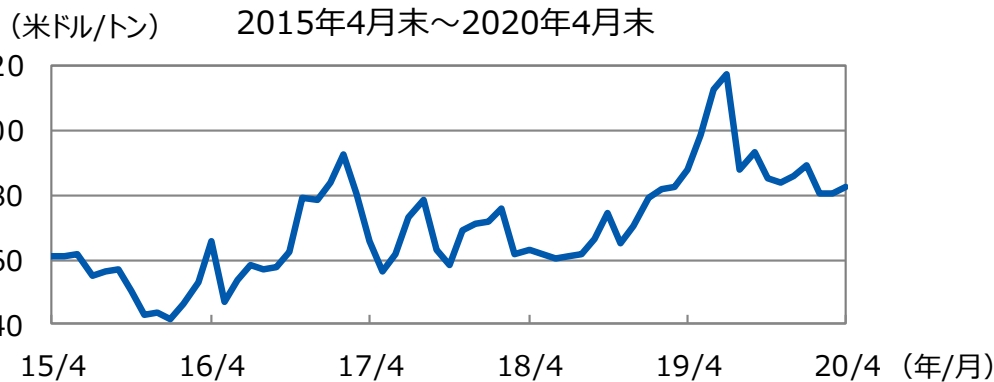
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。



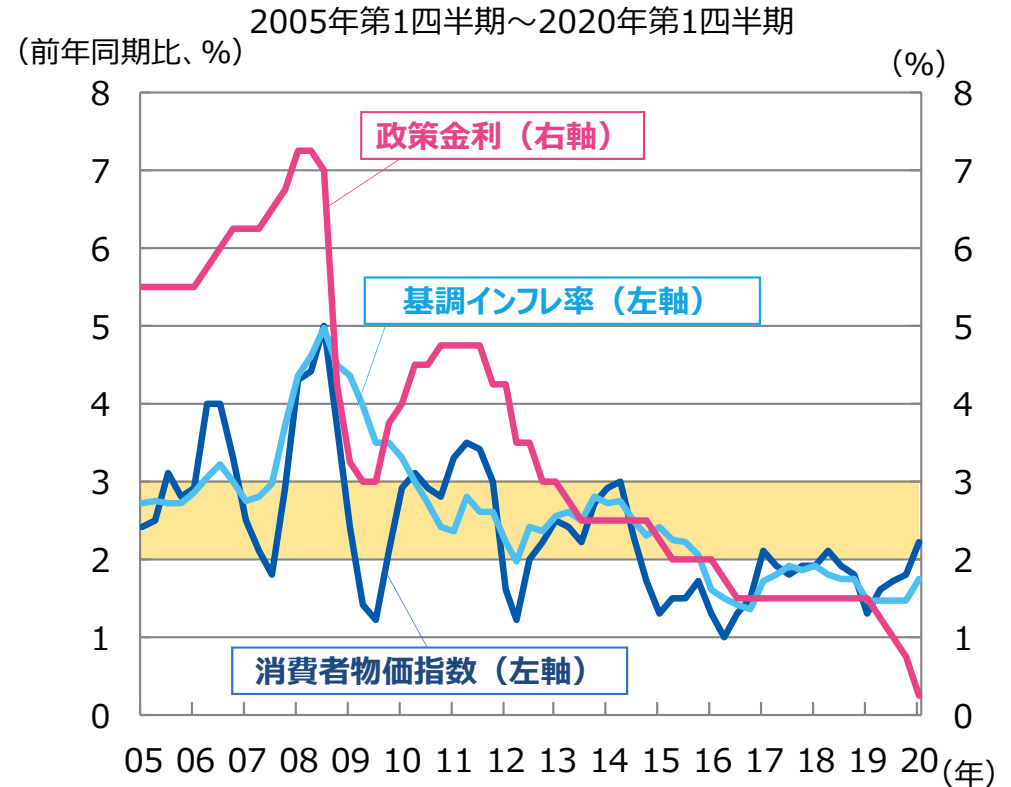
2020年はマイナス成長となる見込み

- 豪州政府は新型コロナウイルス対策として3月下旬から各種サービスを閉鎖していましたが、感染者の減少に伴い5月中旬から各州でロックダウンの緩和を開始しています。しかしながら、権限を委ねられている各州は感染流行の第二波を防ぐため尚早な解除には慎重姿勢を維持すると考えられます。
- 豪州経済は、輸出の持ち直しは緩やかなものにとどまり、個人消費の回復も緩慢となることが予想され、2020年はマイナス成長となる見込みです。

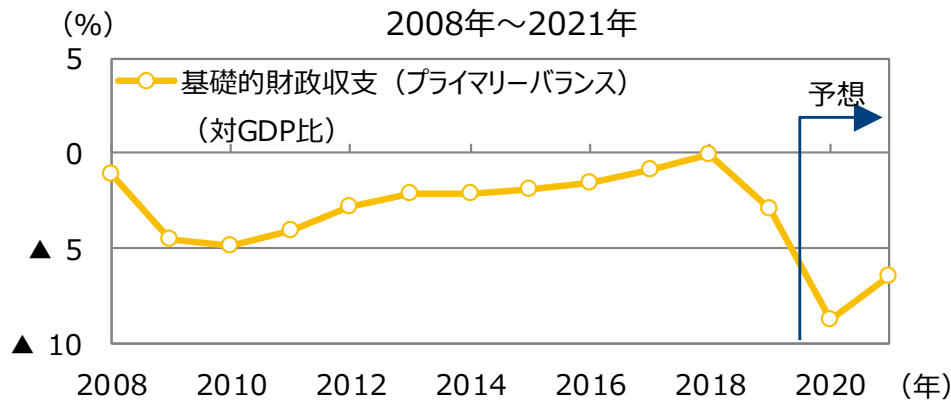
<鉄鉱石価格の推移>



<政策金利と消費者物価指数の推移>



<基礎的財政収支 (プライマリーバランス) の推移>



(注) 下グラフの2020年以降はIMFによる予想値。
(出所) IMF、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 黄色の帯はRBAのインフレ目標 (前年比+2.0~+3.0%)。
基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

(出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



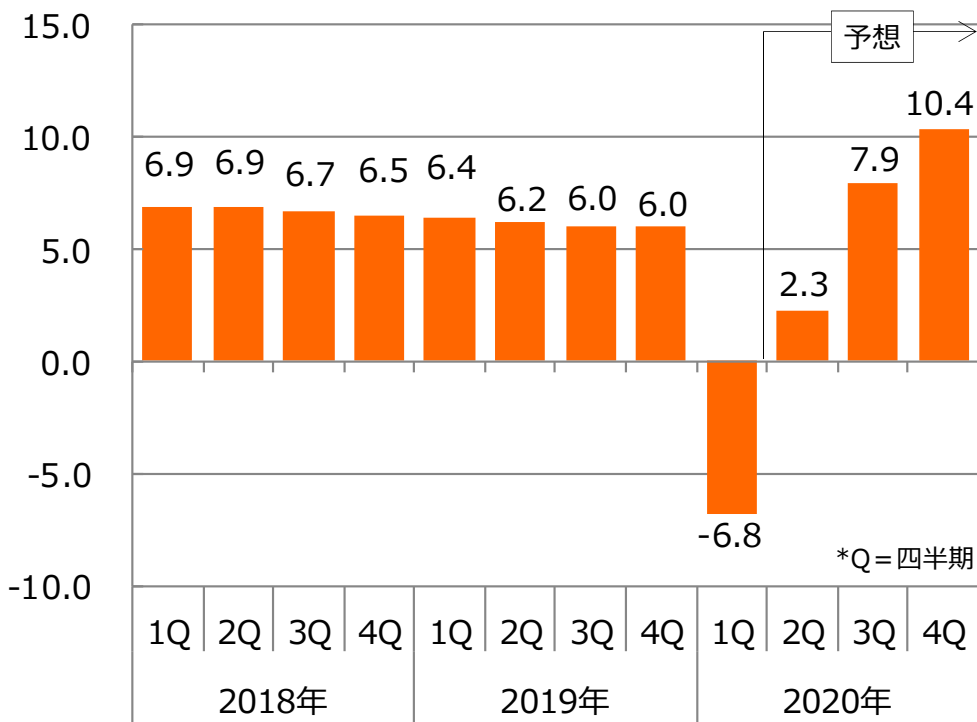
中長期での経済安定を目指す

- 2020年1-3月期成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動の停滞や消費の悪化などを受けて-6.8%となりました。しかし、大規模な財政政策や金融緩和等の発動が見込まれ、今回の問題の収束が期待される4-6月期以降の成長率は上昇すると見込みます。
- なお、2021年の共産党設立100周年、2022年の北京冬季オリンピック・パラリンピックと国威発揚の機会を控え、共産党は社会安定をより重視するとみられ、成長率よりも求人倍率の重要性が増すと考えられます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞

2018年第1四半期～2020年第4四半期

(前年同期比、%)

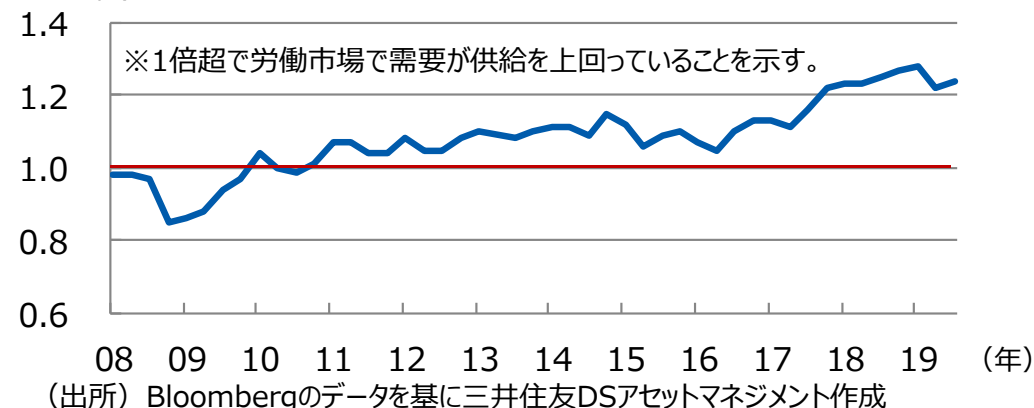


(注) 2020年第2四半期以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) Bloomberg、中国国家统计局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜中国の有効求人倍率の推移＞

2008年第1四半期～2019年第3四半期

(倍)



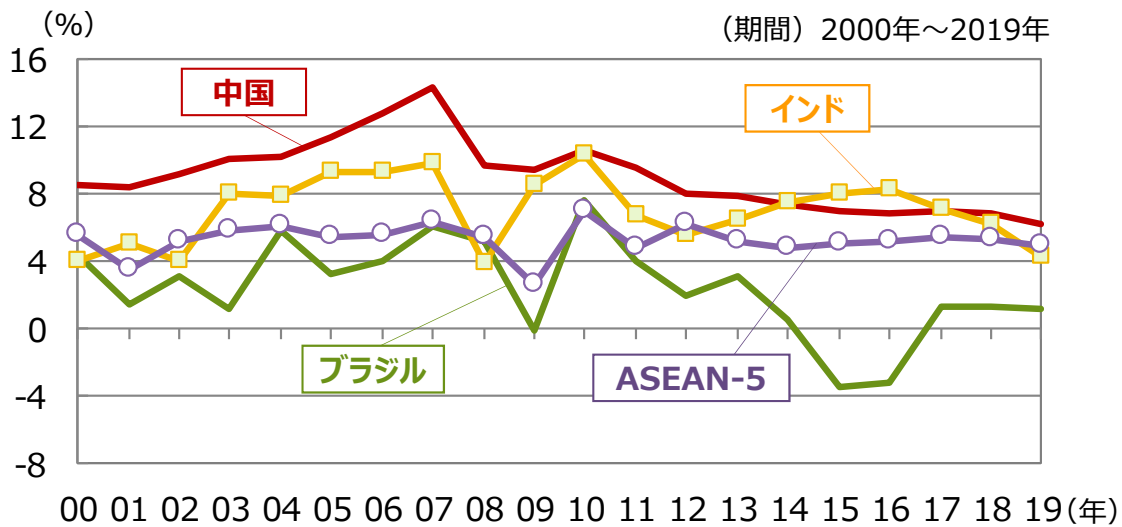
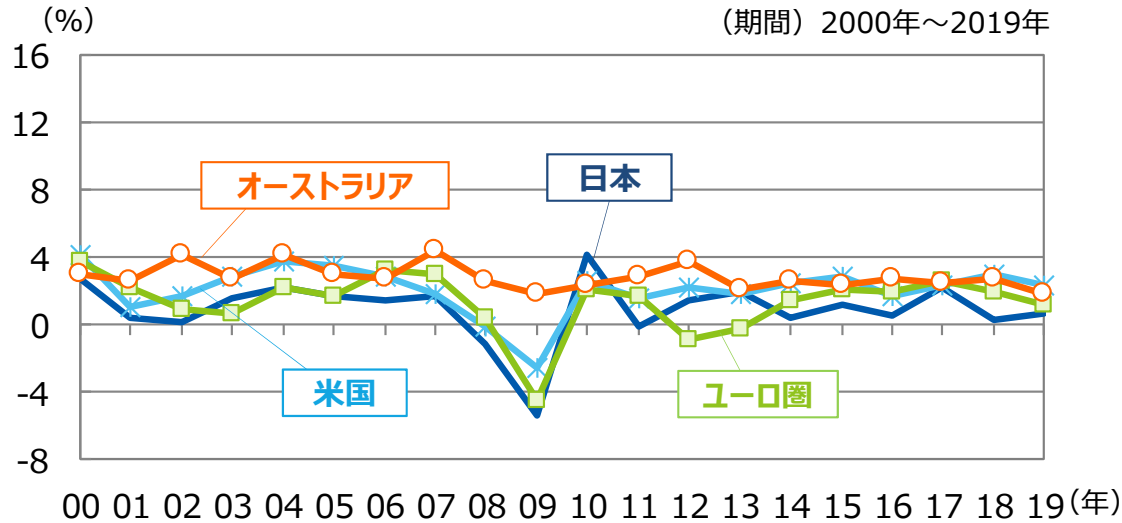
＜中国を巡る主なイベント＞

2020年		・第13次5か年計画終了 ・第二列島線内の制海権確保 (内部目標)
2021年		・第14次5か年計画開始
2021年	7月	・共産党設立100周年
2022年	2月	・北京冬季オリンピック・パラリンピック
2027年	8月	・人民解放軍設立100周年

社会安定へ
向けて一段の
配慮を行う
見込み

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMFの経済成長率見通し (2020年4月) >

(前年比: %)

	2019年	2020年	2021年
世界	2.9	-3.0	5.8
先進国	1.7	-6.1	4.5
米国	2.3	-5.9	4.7
ユーロ圏	1.2	-7.5	4.7
ドイツ	0.6	-7.0	5.2
フランス	1.3	-7.2	4.5
日本	0.7	-5.2	3.0
英国	1.4	-6.5	4.0
カナダ	1.6	-6.2	4.2
オーストラリア	1.8	-6.7	6.1
新興国	3.7	-1.1	6.6
ロシア	1.3	-5.5	3.5
中国	6.1	1.2	9.2
インド	4.2	1.9	7.4
ASEAN-5	4.8	-0.6	7.8
欧州新興国	2.1	-5.2	4.2
ブラジル	1.1	-5.3	2.9
メキシコ	-0.1	-6.6	3.0
南アフリカ	0.2	-5.8	4.0

(注1) 2020年以降はIMF予想。

(注2) インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。

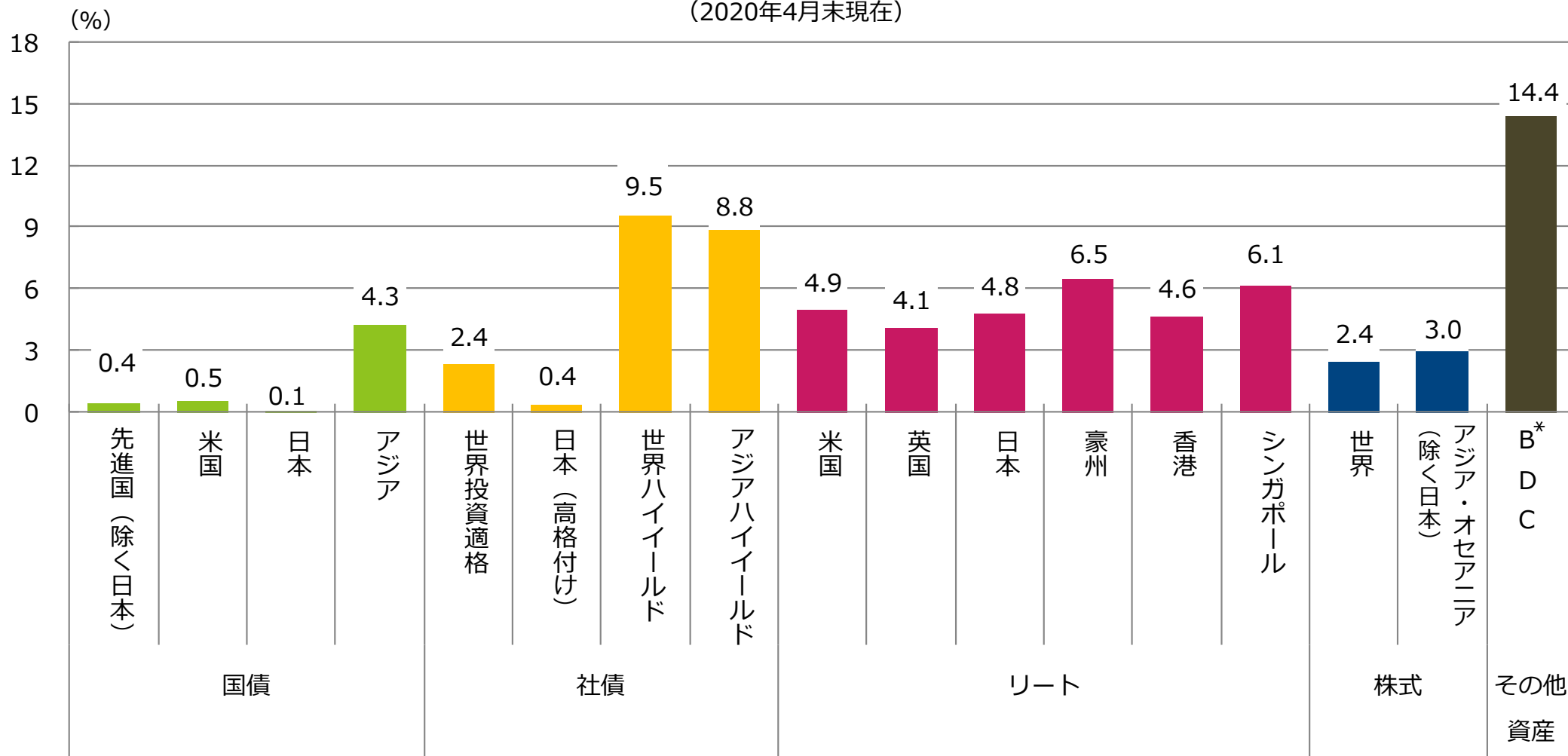
(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2020年4月末現在)



*BDC : 米国の投資スキーム (枠組み) のひとつ。銀行とは異なる企業形態で、中堅企業等向けに、融資や出資 (株式の取得など) を行う。

(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

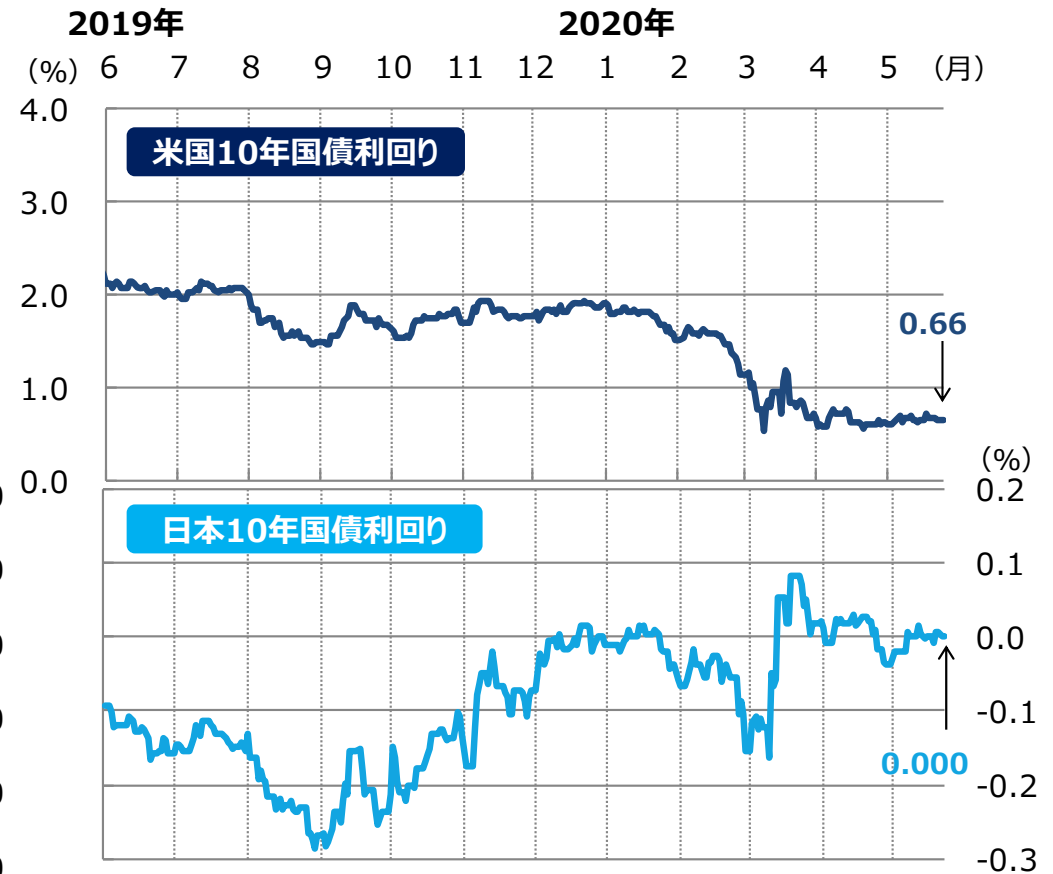
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



(注1) データは2019年6月1日～2020年5月22日。

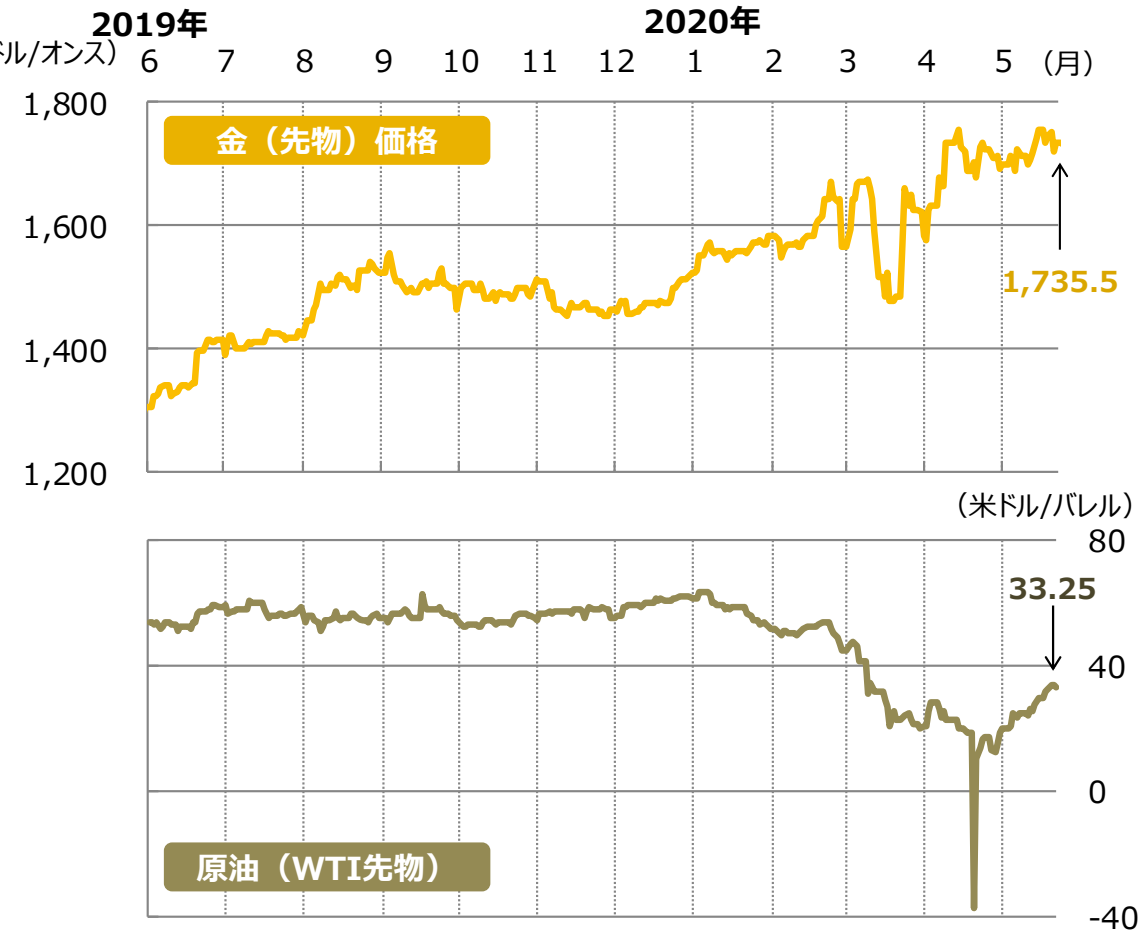
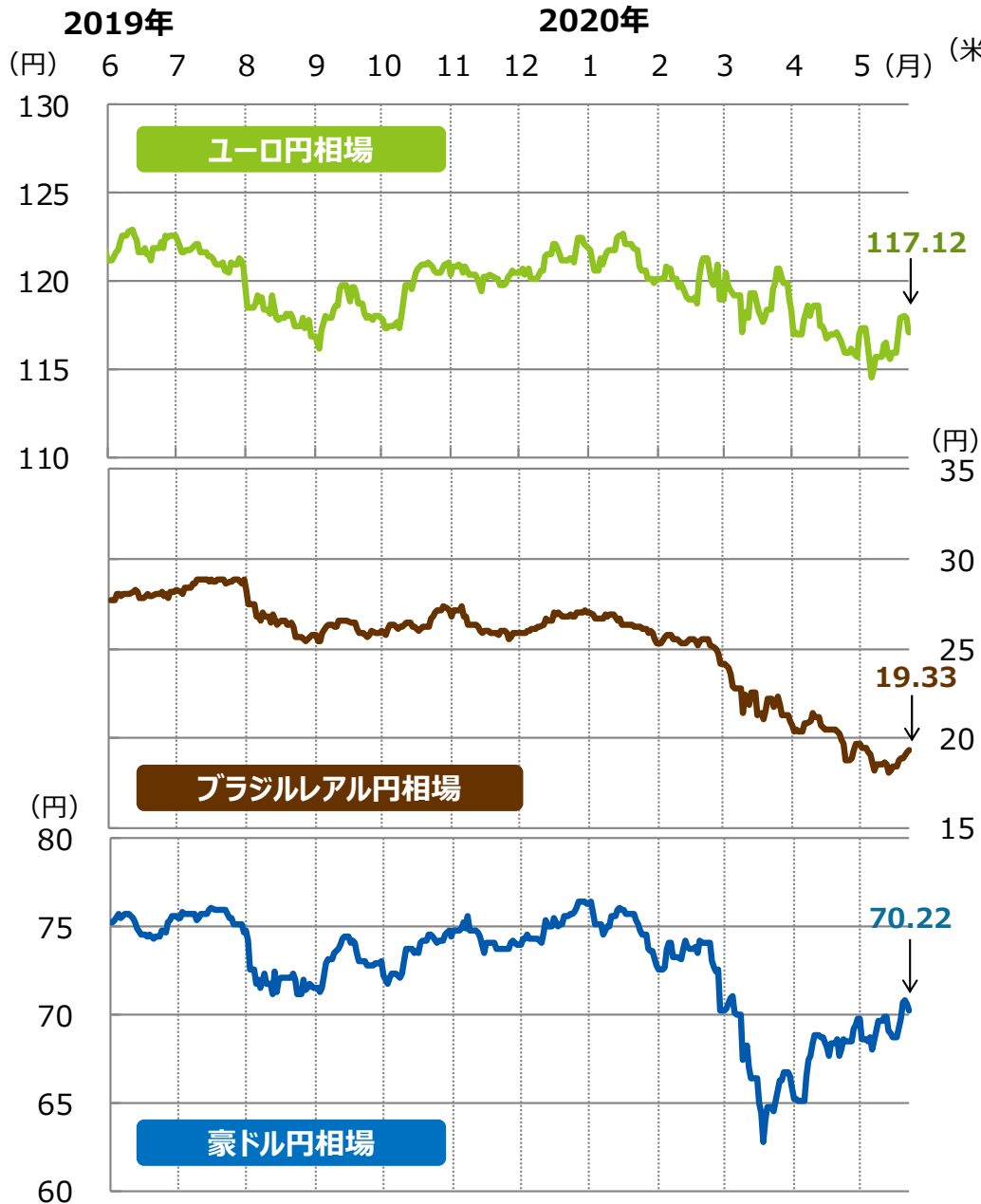
(注2) 数値は2020年5月22日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



(注1) データは2019年6月1日～2020年5月22日。

(注2) 数値は2020年5月22日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

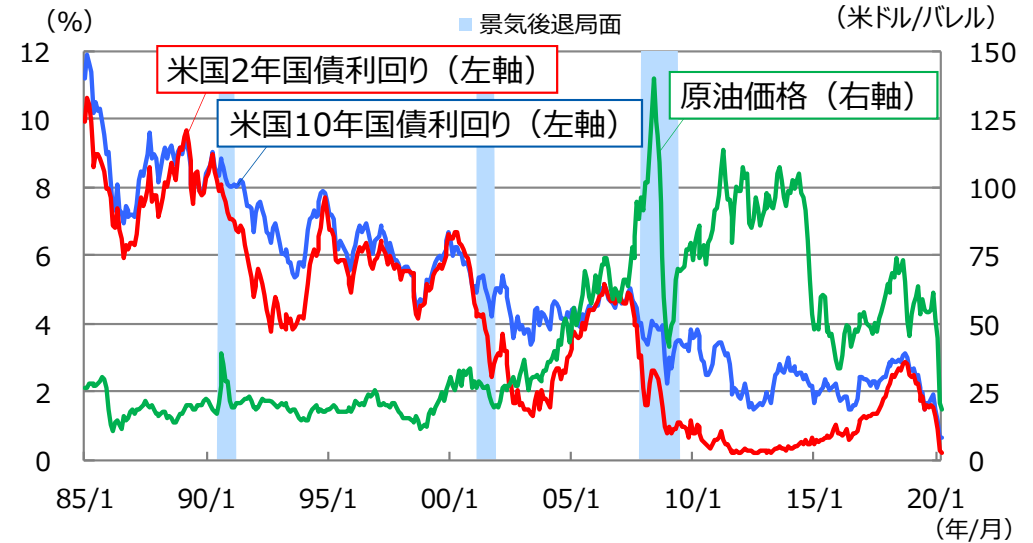
将来予告なく変更される場合があります。

<景気循環と各局面で相対的にリターンの高いアセットクラス>



<米国国債利回りと原油価格の推移>

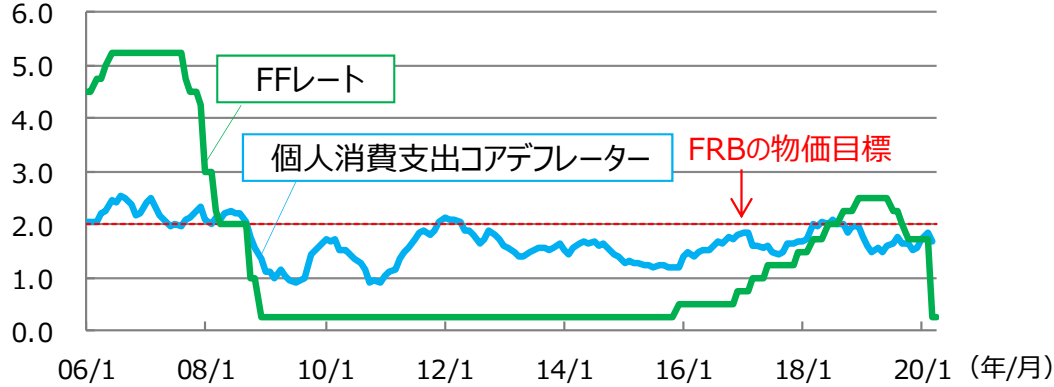
1985年1月末～2020年4月末



<米国の個人消費支出コアデフレーターとFFレートの推移>

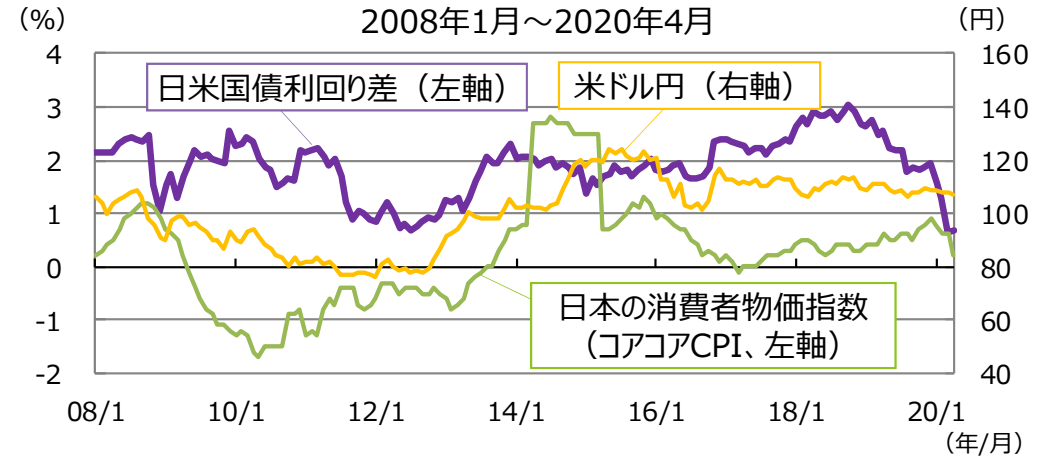
(前年同月比、%)

2006年1月～2020年4月



<日米10年国債利回り差と米ドル円相場の推移>

2008年1月～2020年4月



(注1) 左上の図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

(注2) 個人消費支出コアデフレーターは2020年3月まで。

(出所) NBER (全米経済研究所)、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 日米国債利回り差、米ドル円は月末値。日本の消費者物価指数は前年同月比。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限1.75%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年3.905%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年12月30日現在〕

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（29ページ）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）インデックス、BDC：ウェルズファーゴBDC・インデックス。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント